

令和4年度

むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算

審査意見書

むつ市監査委員

む 監 査 第 2 3 号
令和5年8月16日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人
むつ市監査委員 佐々木 肇

令和4年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度むつ市一般会計・特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	決算の総括	8
6	審査意見	9

審査の概要

1	一般会	15
(1)	歳入歳出決算概要	15
(2)	財政分析指	16
(3)	歳入	18
(4)	歳出	50
2	特別会計	67
(1)	国民健康保険特別会計	67
(2)	後期高齢者医療特別会計	87
(3)	公共用地取得事業特別会計	95
(4)	介護保険特別会計	99
(5)	魚市場事業特別会計	115

参考1	基金の運用状況	123
-----	---------	-----

参考2	財産に関する調書	131
-----	----------	-----

審査資料 別冊

凡 例

- 1 文中及び各表中「前年度」は「令和3年度」のことをいい、「翌年度」は「令和5年度」のことをいう。
- 2 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
- 3 文中、行末から次の行の始めにかけての連続した数字は改行した。
- 4 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 5 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数値のないもの、算出不能のもの

令和4年度むつ市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度	むつ市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	むつ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	むつ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度	むつ市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	むつ市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	むつ市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年7月10日から令和5年8月15日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、法令に準拠し、適正かつ効率的であるか。
- (3) 財産の管理は、適正であるか。

などを重点として、例月現金出納検査の結果を参考とし、関係職員の説明を求める等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、関係証拠書類と符合しており、正確であった。

予算の執行については、法令に準拠して適正かつ効率的に行われており、また、財産の管理についても、関係諸帳簿を調査した結果、適正に管理運用されており、計数も正確であると認めた。

5 決算の総括

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算の合計額は、

歳入	53,772,022,865円
歳出	52,323,900,660円
差引額	1,448,122,205円

の黒字を生じた決算となっている。

決算額の予算現額に対する執行率は、歳入は93.0%、歳出は90.5%となっており、決算額を令和3年度と比較すると歳入で3,078,829,314円(5.4%)の減少、歳出で3,362,194,697円(6.0%)の減少となっている。

令和4年度の決算は、一般会計、特別会計ともに令和3年度に引き続き黒字となっている。

一般会計及び各特別会計それぞれを合計すると1,448,122,205円の黒字となっている。

翌年度繰越額は、一般会計15事業(繰越明許費14事業、事故繰越し1事業)で計2,424,717,918円となっている。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	44,530,124,401	40,750,178,759	91.5	39,799,963,942	89.4	950,214,817	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	5,716,088,000	5,599,523,693	98.0	5,386,195,714	94.2	213,327,979
	後期高齢者医療 特別会計	646,095,000	659,927,930	102.1	641,468,630	99.3	18,459,300
	公共用地取得 事業特別会計	22,946,000	22,915,131	99.9	22,915,131	99.9	0
	介護保険 特別会計	6,879,528,000	6,692,918,252	97.3	6,426,798,143	93.4	266,120,109
	魚市場事業 特別会計	48,051,000	46,559,100	96.9	46,559,100	96.9	0
	計	13,312,708,000	13,021,844,106	97.8	12,523,936,718	94.1	497,907,388
令和4年度合計額	57,842,832,401	53,772,022,865	93.0	52,323,900,660	90.5	1,448,122,205	
令和3年度合計額	57,539,619,283	56,850,852,179	98.8	55,686,095,357	96.8	1,164,756,822	
比 較	303,213,118	△ 3,078,829,314	△ 5.8	△ 3,362,194,697	△ 6.3	283,365,383	
増 減 率	0.5	△ 5.4	—	△ 6.0	—	24.3	

6 審査意見

令和4年度むつ市一般会計決算

令和4年度予算は、「むつ市総合経営計画」後期基本計画の初年度となり、本市の将来像「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向け、「むつ市DX・スマートシティ構想の実現」を基本的な取組の方向性と位置づけ、5項目の最重点事項と4つの財政健全化の目標を柱として、時代に即した真に必要な事務事業を見極めて財源を確保活用するほか、安定的な財政基盤の確立に積極的に取り組み、一部にはウクライナ情勢の長期化や円安の進行等によるエネルギーや原材料の価格の上昇の影響を受け、翌年度へ繰越しとなった事業があるものの、概ね達成されている状況である。

令和4年度の決算は、歳入40,750,178,759円、歳出39,799,963,942円、歳入歳出差引額950,214,817円であり、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額に係る令和5年度へ繰り越す財源45,246,918円を差し引いた実質収支額は904,967,899円で、単年度収支においても222,192,080円の黒字となった。

一方で、物価高騰等の影響を受け、事務事業全般及び下北地域広域行政事務組合負担金の増額等に充当するための財政調整基金の取崩しがあったものの、実質単年度収支額においても302,729,002円の黒字となり、堅実な財政運営が行われている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より2.2ポイント上昇し97.2%となっている。

歳入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金をはじめとする国庫補助金等の財源の確保に努め、また、徴収対策、滞納処分、不納欠損処分を着実に行ったことで市税徴収率が上昇している。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症及びエネルギーや原材料の価格上昇への対策として地域経済の下支えとなる事業者支援をはじめとする各種経済対策、当市初となる高等教育機関青森大学むつキャンパスの開設、切れ目のない子育て支援体制の整備、新産業の創出と企業誘致、デジタル化にむけての各種システム等構築事業など将来を見据えた様々な事業を展開し実

施している。

また、歳入総額、歳出総額ともに前年度と比較すると大きく縮減が図られている主な要因は、後年に債務残高の増加をもたらさないための借換債の効果であり、財政調整基金残高は 80,548,749 円の増額となっている。

令和 4 年度は、コロナ禍で失われた 2 年間の回復に道筋をつけるとともに、高等教育、新産業、デジタル化を推進し、次世代への責任を大きく果たすことができた年であった。

今後においても、少子高齢化や人口減少が進む中、むつ総合病院一般病棟や一般廃棄物処理施設の建替、公共施設等の維持管理費及び更新費等の抑制、むつ総合病院に対する債務負担行為の履行など、市の財政運営に係る課題は大変大きいところであるが、市民の豊かな暮らしと夢や希望を実現できるよう、市の重要課題に対する取り組みを果敢に推し進めていかなければならない。

そのためには、今後も引き続き、歳入確保に努めるとともに経済情勢を注視しながら、途切れることのない施策を展開し、柔軟かつ持続可能な財政運営を望むものである。

令和 4 年度むつ市国民健康保険特別会計決算

本会計は、歳入 5,599,523,693 円、歳出 5,386,195,714 円、歳入歳出差引額 213,327,979 円の黒字となっている。黒字決算の要因は、制度改正に伴う国の財政支援の継続及び国保の県単位化により財政基盤が安定化したことによるものである。また、単年度収支額についても 59,764,920 円の黒字となっている。これは、被保険者数が減少したことにより歳入で国民健康保険税が 49,393,821 円減少したが、歳出で国民健康保険事業費納付金が令和 3 年度と比較して 113,399,217 円の減少となったことによるものである。

歳入では、国民健康保険税の収入済額が 1,115,286,548 円で、令和 3 年度と比較して 49,393,821 円（4.2%）減少している。これは、国保加入世帯数が 7,943 世帯で、令和 3 年度の 8,174 世帯から 231 世帯（2.8%）減少、被保険者数が 11,762 人で、令和 3 年度の 12,259 人から 497 人（4.1%）減少したことによるものである。

収入率は 77.6%となっており、令和 3 年度と比較して 2.1 ポイント上昇している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した経済情勢が、国等の経済対策及び生活支援により緩やかに回復しつつあること、また、相談窓口の時間延長日を増やしたほか、青森県市町村税滞納整理機構への債権移管などにより、徴収対策強化に努めたことによるものである。

歳出では、保険給付費の支出済額が 3,772,601,327 円で、令和 3 年度と比較して 287,373,883 円（7.1%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、病院や特定健診などの受診が抑制されていたものが、令和 3 年度にワクチン接種や感染対策の強化により安全な受診環境が整ったことで一時的に増加し、令和 4 年度に平年並みの給付額に戻ったものである。

保健事業費の支出済額は 58,182,184 円で、令和 3 年度と比較して 3,232,955 円（5.9%）増加している。これは、健診予約受付の利便性向上を目的として電話予約システム及びWEB予約システムを構築したことによる構築業務委託料及び回線利用料などの増加によるものである。

そのほか、繰出金の減少等により、諸支出金が 48,834,845 円（37.8%）減少している。これは、川内診療所の入院診療一時休止により、へき地診療所運営費として繰り出す特別調整交付金が減額されたことによるものである。

今後、人口減少及び少子高齢化の更なる進行により、被保険者数の減少や年齢階層の変化、医療の高度化などによる医療費の増大が見込まれており、また、経済情勢は緩やかに回復しつつあるものの未だ不安定要素は残っており、引き続き、国保制度の動向の見極めや歳入確保のため収入率向上に努めるとともに、特定健診など予防、健康づくりのための取組を進めるなど、長期にわたり堅実な制度運営を望む。

令和 4 年度むつ市後期高齢者医療特別会計決算

本会計は、歳入 659,927,930 円、歳出 641,468,630 円、歳入歳出差引額 18,459,300 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 5 年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

歳入では、保険料の収入済額が 460,283,700 円で、令和 3 年度と比較して 32,826,400 円（7.7%）の増加となっている。一方、収入率は 98.9%で、令

和 3 年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

歳出では、広域連合納付金の支出済額が 641,262,330 円で、令和 3 年度と比較して 29,093,620 円（4.8%）の増加となっている。

増加傾向にある被保険者数は、令和 4 年度末では 9,262 人となり、令和 3 年度と比較すると 255 人（2.8%）増加している。また、高齢化の進行により、総人口 53,325 人に占める被保険者数の割合は 17.4% となり、令和 3 年度と比較すると 0.8 ポイント上昇している。

今後も高齢化が進むことから、被保険者数や医療費の増加が見込まれ、財務状況はより厳しさを増すものと予想されており、制度周知や収納促進などの取組が行われている。引き続き、高齢者の生活を支える医療制度として安定的に提供されることを望む。

令和 4 年度むつ市公共用地取得事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 22,915,131 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

道の駅整備事業に係る公共用地先行取得債の償還金の令和 4 年度の元金が 22,580,000 円、利子 335,131 円であり、一般会計から繰り入れをし、償還を行い、償還完了は令和 9 年度となっている。

道の駅整備用地として、下北半島縦貫道路のむつインター出口付近に平成 27 年度に購入したものであり、取得した用地について、市民生活の利便性の向上のため活用されることを望む。

令和 4 年度むつ市介護保険特別会計決算

本会計は、歳入 6,692,918,252 円、歳出 6,426,798,143 円、歳入歳出差引額 266,120,109 円の黒字となっている。この剰余金は、令和 5 年度に全額を財政調整基金に積み立てることとしているが、そのうちの大部分は交付金精算のため、令和 5 年度中に国、県に返還することとなる。

歳入では、保険料の収入済額は 1,299,021,615 円で、令和 3 年度と比較して 4,926,768 円（0.4%）減少した。これは、人口減少に伴う被保険者数の減

少によるものである。収入率は 98.0%で令和 3 年度と比較して 0.1 ポイント上昇している。

歳出では、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少、また、要介護度別認定者の変動により施設介護サービス給付費及び特定入所者介護サービス給付費が減少したことに伴い、保険給付費が 5,953,242,331 円で、令和 3 年度と比較して 136,714,710 円（2.2%）減少している。

令和 4 年度末現在の当市の 65 歳以上の人口は 18,562 人で、総人口 53,325 人の 34.8%であり、この割合を令和 3 年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

今後、団塊の世代が 75 歳以上となり、高齢化の更なる進行や認知症状を持った高齢者の増加、また、認定者の介護度重度化の進行が懸念されており、認知症ケア体制の強化や認知症に対する正しい理解を深めるなど、地域全体で高齢者を支える取組を推進することが望まれる。

介護を必要とする高齢者を地域全体が支え、一人ひとりが尊厳と希望を持って、住み慣れた地域でさまざまな支援を受けながら安心して暮らし続けられるよう、引き続き安定した制度運営を望む。

令和 4 年度むつ市魚市場事業特別会計決算

本会計は、歳入、歳出とも 46,559,100 円で、歳入歳出同額の決算となっている。

歳入は、繰入金が 46,558,520 円、魚市場使用料が 560 円、諸収入の利子が 20 円となっている。

歳出では、主なものとして、長期債元金償還および長期債利子として公債費が 43,627,532 円、施設費が 2,865,289 円となっている。

むつ市地方卸売市場大畑町魚市場は、平成 29 年度に建設され、平成 30 年度より指定管理制度を導入し運用されている。

今後、施設の立地環境の影響により、設備等の修繕の増加が懸念されるが、適切な維持管理につとめ、安全かつ効率的な管理運営が継続されるよう望む。

審 査 の 概 要

1 一般会計

(1) 歳入歳出決算概要

令和4年度一般会計の決算額は、

歳入	40,750,178,759円
歳出	39,799,963,942円
差引額	950,214,817円

の黒字決算となっている。

なお、一般会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	40,750,178,759	43,391,652,047	△ 2,641,473,288	△ 6.1	
歳出総額	39,799,963,942	42,625,698,888	△ 2,825,734,946	△ 6.6	
歳入歳出差引額	950,214,817	765,953,159	184,261,658	24.1	
越翌 す年 べ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	2,333,020	△ 2,333,020	皆減
	繰越明許費繰越額	43,941,918	80,844,320	△ 36,902,402	△ 45.6
	事故繰越額	1,305,000	0	1,305,000	皆増
	計	45,246,918	83,177,340	△ 37,930,422	△ 45.6
実質収支額	904,967,899	682,775,819	222,192,080	32.5	
単年度収支額	222,192,080	345,148,026	△ 122,955,946	△ 35.6	
財政調整基金積立金増減額	80,536,922	807,978,864	△ 727,441,942	△ 90.0	
繰上償還金	0	0	0	—	
実質単年度収支額	302,729,002	1,153,126,890	△ 850,397,888	△ 73.7	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入で91.5%、歳出で89.4%となっており、決算額を令和3年度と比較すると、歳入で2,641,473,288円(6.1%)、歳出で2,825,734,946円(6.6%)と、それぞれ減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和4年度の歳入歳出差引額（形式収支額）950,214,817円から、翌年度へ繰り越すべき財源45,246,918円を差し引いた実質収支額は904,967,899円の黒字となっている。

また、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を控除した単年度収支額は222,192,080円の黒字となり、財政調整基金積立金増減額及び繰上償還金を加味した実質単年度収支額も302,729,002円の黒字となっている。

(2) 財政分析指標

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する主な財政分析指標の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：％、千円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	備 考
① 実 質 収 支 比 率	5.1	3.8	2.0	
② 財 政 力 指 数	0.37	0.37	0.38	
③ 経 常 収 支 比 率	(98.4) 97.2	(99.2) 95.0	(102.2) 98.1	
④ 将 来 負 担 比 率	124.4	122.3	144.7	
⑤ 実 質 公 債 費 比 率	14.1	15.0	15.4	
標 準 財 政 規 模	17,633,424	18,004,122	17,280,563	

※ 経常収支比率欄の（ ）内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含まないものとした場合である。

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、財政分析指標の分母となる重要な数値である。地方税や地方交付税等、地方公共団体が自由に使えるお金の大きさを表している。

① 実質収支比率

財政収支に関する指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合であり、通常3％から5％程度が望ましいと考えられている。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

③ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。

④ 将来負担比率

当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければならない。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

⑤ 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。

18%を超えると、公債費負担適正化計画の策定を前提に許可を受ける一般的許可団体に移行し、25%を超えると、一般単独事業債の起債が制限される起債制限団体となる。

(3) 歳入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4年度	44,530,124,401	43,444,680,465	40,750,178,759	275,018	33,289,029	2,661,487,695	91.5	93.8
3年度	44,038,638,283	44,458,241,543	43,391,652,047	350,826	46,465,235	1,020,475,087	98.5	97.6
比較	491,486,118	△ 1,013,561,078	△ 2,641,473,288	△ 75,808	△ 13,176,206	1,641,012,608	△ 7.0	△ 3.8
増減率	1.1	△ 2.3	△ 6.1	△ 21.6	△ 28.4	160.8	—	—

令和4年度の歳入決算額は40,750,178,759円で、予算現額に対する収入済額の割合(以下「執行率」という。)は91.5%、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は93.8%であり、令和3年度と比較して執行率は7.0ポイント、収入率は3.8ポイントの低下となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると2,641,473,288円(6.1%)の減少となっている。

なお、歳入決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料3」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第11款 地方交付税28.8%、第15款 国庫支出金23.0%、第1款 市税14.4%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第1款 市税100.6%、執行率の低い科目は、第16款 県支出金58.4%となっている。

不納欠損額は33,289,029円で、令和3年度と比較すると13,176,206円(28.4%)の減少となっている。

収入未済額は2,661,487,695円で、調定額の6.1%を占め、この内訳は、第16款 県支出金1,494,880,000円、第15款 国庫支出金620,984,000円、第21款 市債252,600,000円などであり、令和3年度と比較すると1,641,012,608円(160.8%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況

収入済額財源別前年度比較は、次表のとおりである。

収入済額財源別前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
自主財源	市 税	5,861,191,392	14.4	5,739,933,833	13.2	121,257,559	2.1
	分担金及び負担金	101,635,889	0.2	120,622,598	0.3	△ 18,986,709	△ 15.7
	使用料及び手数料	215,476,441	0.5	243,272,559	0.6	△ 27,796,118	△ 11.4
	財 産 収 入	23,721,396	0.1	45,150,641	0.1	△ 21,429,245	△ 47.5
	寄 附 金	156,894,233	0.4	263,954,002	0.6	△ 107,059,769	△ 40.6
	繰 入 金	1,717,575,354	4.2	1,976,882,475	4.6	△ 259,307,121	△ 13.1
	諸 収 入	2,500,392,677	6.2	2,492,823,790	5.8	7,568,887	0.3
	繰 越 金	765,953,159	1.9	380,866,076	0.9	385,087,083	101.1
	小 計	11,342,840,541	27.9	11,263,505,974	26.1	79,334,567	0.7
依存財源	地 方 譲 与 税	237,560,000	0.6	228,426,000	0.5	9,134,000	4.0
	利子割交付金	2,655,000	0.0	3,966,000	0.0	△ 1,311,000	△ 33.1
	配当割交付金	14,963,000	0.0	18,090,000	0.1	△ 3,127,000	△ 17.3
	株式等譲渡所得割交付金	9,988,000	0.0	16,891,000	0.0	△ 6,903,000	△ 40.9
	法人事業税交付金	76,918,000	0.2	64,500,000	0.1	12,418,000	19.3
	地方消費税交付金	1,375,854,000	3.4	1,359,953,000	3.1	15,901,000	1.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	80,980,000	0.2	78,915,000	0.2	2,065,000	2.6
	地方特例交付金	39,165,000	0.1	95,008,000	0.2	△ 55,843,000	△ 58.8
	地 方 交 付 税	11,733,690,000	28.8	12,037,190,000	27.7	△ 303,500,000	△ 2.5
	交通安全対策特別交付金	4,358,000	0.0	4,702,000	0.0	△ 344,000	△ 7.3
	国庫支出金	9,359,073,784	23.0	9,577,147,916	22.1	△ 218,074,132	△ 2.3
	県 支 出 金	2,703,067,434	6.6	2,926,802,157	6.8	△ 223,734,723	△ 7.6
	市 債	3,753,819,000	9.2	5,702,158,000	13.1	△ 1,948,339,000	△ 34.2
環境性能割交付金	15,247,000	0.0	14,397,000	0.0	850,000	5.9	
小 計	29,407,338,218	72.1	32,128,146,073	73.9	△ 2,720,807,855	△ 8.5	
合 計	40,750,178,759	100.0	43,391,652,047	100.0	△ 2,641,473,288	△ 6.1	

令和4年度の歳入決算額を財源別に見ると、総収入額に対する自主財源は11,342,840,541円(27.9%)、依存財源は29,407,338,218円(72.1%)となっている。

これを令和3年度と比較すると、自主財源の割合が1.8ポイント上昇し、依存財源の割合が1.8ポイント低下した。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
4 年 度	5,823,561,000	6,081,737,644	5,861,191,392	273,818	31,831,839	188,988,231	100.6	96.4
3 年 度	5,386,350,000	5,993,845,045	5,739,933,833	340,976	36,367,456	217,884,732	106.6	95.8
比 較	437,211,000	87,892,599	121,257,559	△ 67,158	△ 4,535,617	△ 28,896,501	△ 6.0	0.6
増 減 率	8.1	1.5	2.1	△ 19.7	△ 12.5	△ 13.3	—	—

市税は、歳入総額の14.4%を占め、この比率を令和3年度と比較すると1.2ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は5,861,191,392円で、執行率は100.6%、収入率は96.4%である。

なお、税目別収入状況前年度比較、税目別不納欠損処分状況前年度比較及び税目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度			3 年 度			比 較	
	収 入 済 額	構成比	収入率	収 入 済 額	構成比	収入率	金 額	増 減 率
1 市 民 税	2,733,976,359	46.6	96.9	2,740,175,441	47.7	96.4	△ 6,199,082	△ 0.2
2 固 定 資 産 税	2,190,442,918	37.4	95.0	2,119,391,465	37.0	94.3	71,051,453	3.4
3 軽自動車税	183,461,956	3.1	95.1	172,539,389	3.0	93.6	10,922,567	6.3
4 市 た ば こ 税	589,237,911	10.1	100.0	549,945,738	9.6	100.0	39,292,173	7.1
5 都 市 計 画 税	162,208,648	2.8	95.0	156,391,850	2.7	94.1	5,816,798	3.7
6 入 湯 税	1,863,600	0.0	100.0	1,489,950	0.0	100.0	373,650	25.1
合 計	5,861,191,392	100.0	96.4	5,739,933,833	100.0	95.8	121,257,559	2.1

収入済額を令和3年度と比較すると121,257,559円(2.1%)の増加となっている。

増加となった主なものは、固定資産税71,051,453円(3.4%)、市たばこ税39,292,173円(7.1%)などである。これは、固定資産税においては、新型コロナウイルス感染症により、社会情勢が大きく変化したことを踏まえた特例措置の終了と家屋の新築や設備投資によるものである。市たばこ税においては、購入本数の増加と増税によるものであ

る。

一方、減少となったものは、市民税 6,199,082 円（0.2%）である。これは、法人税において大手電力関連事業者の減収によるものである。

税目別不納欠損処分状況前年度比較

（単位：円、件）

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
1 市 民 税	184	7,674,791	240	11,332,568	△ 56	△ 3,657,777	
内 訳	個 人	176	6,559,191	191	8,396,268	△ 15	△ 1,837,077
	法 人	8	1,115,600	49	2,936,300	△ 41	△ 1,820,700
2 固 定 資 産 税	435	20,956,077	617	21,580,407	△ 182	△ 624,330	
3 軽 自 動 車 税	215	1,489,500	236	1,827,900	△ 21	△ 338,400	
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0	
5 都 市 計 画 税	212	1,711,471	286	1,626,581	△ 74	84,890	
6 入 湯 税	0	0	0	0	0	0	
合 計	1,046	31,831,839	1,379	36,367,456	△ 333	△ 4,535,617	

不納欠損額は 31,831,839 円で、令和 3 年度と比較すると 4,535,617 円（12.5%）の減少となっている。（「審査資料 4」参照）

なお、件数では 333 件の減少となっている。

税目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較		
				金 額	増減率	
1 市 民 税	個 人	現年課税分	16,378,535	24,810,122	△ 8,431,587	△ 34.0
		滞納繰越分	58,209,662	62,101,506	△ 3,891,844	△ 6.3
	法 人	現年課税分	1,004,900	1,463,200	△ 458,300	△ 31.3
		滞納繰越分	3,046,796	3,993,696	△ 946,900	△ 23.7
	小 計		78,639,893	92,368,524	△ 13,728,631	△ 14.9
2 固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	21,724,625	23,712,021	△ 1,987,396	△ 8.4
		滞納繰越分	73,695,097	83,687,762	△ 9,992,665	△ 11.9
	国有資産等所在市町村交付金		0	0	0	—
	小 計		95,419,722	107,399,783	△ 11,980,061	△ 11.2
3 軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	2,549,555	3,037,911	△ 488,356	△ 16.1
		滞納繰越分	5,521,600	6,834,100	△ 1,312,500	△ 19.2
	環境性能割		0	0	0	—
	小 計		8,071,155	9,872,011	△ 1,800,856	△ 18.2
4 市 た ば こ 税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
5 都 市 計 画 税	現年課税分	1,404,979	1,665,999	△ 261,020	△ 15.7	
	滞納繰越分	5,452,482	6,578,415	△ 1,125,933	△ 17.1	
	計	6,857,461	8,244,414	△ 1,386,953	△ 16.8	
6 入 湯 税	現年課税分	0	0	0	—	
	滞納繰越分	0	0	0	—	
	計	0	0	0	—	
合 計	現年課税分	43,062,594	54,689,253	△ 11,626,659	△ 21.3	
	滞納繰越分	145,925,637	163,195,479	△ 17,269,842	△ 10.6	
	計	188,988,231	217,884,732	△ 28,896,501	△ 13.3	

収入未済額は188,988,231円で、令和3年度と比較すると28,896,501円(13.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、市民税13,728,631円(14.9%)、固定資産税11,980,061円(11.2%)などである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 譲地方 与揮発 油 税	4 年 度	45,652,000	45,652,000	45,652,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	47,935,000	47,935,000	47,935,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 2,283,000	△ 2,283,000	△ 2,283,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 4.8	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—	—	—
2 譲自動 与車重 税量	4 年 度	136,646,000	136,646,000	136,646,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	137,055,000	137,055,000	137,055,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 409,000	△ 409,000	△ 409,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—
3 譲森 与環 税境	4 年 度	55,262,000	55,262,000	55,262,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	43,436,000	43,436,000	43,436,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	11,826,000	11,826,000	11,826,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	27.2	27.2	27.2	—	—	—	—	—
合 計	4 年 度	237,560,000	237,560,000	237,560,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	228,426,000	228,426,000	228,426,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	9,134,000	9,134,000	9,134,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	4.0	4.0	4.0	—	—	—	—	—

地方譲与税は、歳入総額の0.6%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は237,560,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると9,134,000円(4.0%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 利子割 交付金	4 年 度	2,655,000	2,655,000	2,655,000	0	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	3,966,000	3,966,000	3,966,000	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 1,311,000	△ 1,311,000	△ 1,311,000	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 33.1	△ 33.1	△ 33.1	—	—	—	—	—

収入済額は2,655,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると1,311,000円(33.1%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 配 当 割 交 付 金	4年度	14,963,000	14,963,000	14,963,000	0	0	0	100.0	100.0
	3年度	18,090,000	18,090,000	18,090,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	△3,127,000	△3,127,000	△3,127,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△17.3	△17.3	△17.3	—	—	—	—	—

収入済額は14,963,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると3,127,000円(17.3%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4年度	9,988,000	9,988,000	9,988,000	0	0	0	100.0	100.0
	3年度	16,891,000	16,891,000	16,891,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	△6,903,000	△6,903,000	△6,903,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△40.9	△40.9	△40.9	—	—	—	—	—

収入済額は9,988,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると6,903,000円(40.9%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交 法 人 付 事 業 税 金 税	4年度	76,918,000	76,918,000	76,918,000	0	0	0	100.0	100.0
	3年度	64,500,000	64,500,000	64,500,000	0	0	0	100.0	100.0
	比較	12,418,000	12,418,000	12,418,000	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	19.3	19.3	19.3	—	—	—	—	—

法人事業税交付金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は 76,918,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。
 収入済額を令和 3 年度と比較すると 12,418,000 円（19.3%）の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 付 消 費 金 税	4 年 度	1,375,854,000	1,375,854,000	1,375,854,000	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	1,359,953,000	1,359,953,000	1,359,953,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	15,901,000	15,901,000	15,901,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	1.2	1.2	1.2	—	—	—	—

地方消費税交付金は、歳入総額の 3.4%を占め、この比率は令和 3 年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 1,375,854,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 15,901,000 円（1.2%）の増加となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 環 境 付 性 能 金 割	4 年 度	15,247,000	15,247,000	15,247,000	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	14,397,000	14,397,000	14,397,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	850,000	850,000	850,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	5.9	5.9	5.9	—	—	—	—

収入済額は 15,247,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0%である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 850,000 円（5.9%）の増加となっている。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 助 等 国 有 成 所 在 提 交 市 供 付 町 施 金 村 設	4 年 度	80,980,000	80,980,000	80,980,000	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	78,915,000	78,915,000	78,915,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	2,065,000	2,065,000	2,065,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	2.6	2.6	2.6	—	—	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、歳入総額の 0.2% を占め、この比率は令和 3 年度と同じ割合となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 80,980,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 2,065,000 円（2.6%）の増加となっている。

第 10 款 地方特例交付金

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 交 地 方 付 特 金 例	4 年 度	39,165,000	39,165,000	39,165,000	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	95,008,000	95,008,000	95,008,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 55,843,000	△ 55,843,000	△ 55,843,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 58.8	△ 58.8	△ 58.8	—	—	—	—

地方特例交付金は、歳入総額の 0.1% を占め、この比率は令和 3 年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 39,165,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 55,843,000 円（58.8%）の減少となっている。

第 11 款 地方交付税

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 地 方 交 付 税	4 年 度	11,733,690,000	11,733,690,000	11,733,690,000	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	12,037,190,000	12,037,190,000	12,037,190,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 303,500,000	△ 303,500,000	△ 303,500,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5	—	—	—	—

地方交付税は、歳入総額の 28.8% を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 1.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 3」参照）

収入済額は 11,733,690,000 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 303,500,000 円（2.5%）の減少となっている。

内訳は、普通交付税 131,165,000 円（1.3%）の減、特別交付税 172,654,000 円（9.5%）の減、震災復興特別交付税 319,000 円（131.3%）の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 交 通 安 全 対 策	4 年 度	4,358,000	4,358,000	4,358,000	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	4,702,000	4,702,000	4,702,000	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 344,000	△ 344,000	△ 344,000	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 7.3	△ 7.3	△ 7.3	—	—	—	—

収入済額は4,358,000円で、執行率及び収入率は、ともに100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると344,000円(7.3%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 負 担 金	4 年 度	103,980,000	112,592,253	101,635,889	0	387,590	10,568,774	97.7	90.3
	3 年 度	132,704,000	135,040,882	120,622,598	9,050	966,350	13,460,984	90.9	89.3
	比 較	△ 28,724,000	△ 22,448,629	△ 18,986,709	△ 9,050	△ 578,760	△ 2,892,210	6.8	1.0
	増 減 率	△ 21.6	△ 16.6	△ 15.7	皆減	△ 59.9	△ 21.5	—	—
2 分 担 金	4 年 度	1,000	830,000	0	0	830,000	0	0.0	0.0
	3 年 度	30,000	830,000	0	0	0	830,000	0.0	0.0
	比 較	△ 29,000	0	0	0	830,000	△ 830,000	0.0	0.0
	増 減 率	△ 96.7	0.0	—	—	皆増	皆減	—	—
合 計	4 年 度	103,981,000	113,422,253	101,635,889	0	1,217,590	10,568,774	97.7	89.6
	3 年 度	132,734,000	135,870,882	120,622,598	9,050	966,350	14,290,984	90.9	88.8
	比 較	△ 28,753,000	△ 22,448,629	△ 18,986,709	△ 9,050	251,240	△ 3,722,210	6.8	0.8
	増 減 率	△ 21.7	△ 16.5	△ 15.7	皆減	26.0	△ 26.0	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.2%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は101,635,889円で、執行率は97.7%、収入率は89.6%である。

なお、分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 負 担 金	1 民生費負担金	101,635,889	120,622,598	△ 18,986,709	△ 15.7
	2 土木費負担金	0	0	0	—
	小 計	101,635,889	120,622,598	△ 18,986,709	△ 15.7
合 計		101,635,889	120,622,598	△ 18,986,709	△ 15.7

収入済額を令和3年度と比較すると18,986,709円(15.7%)の減少となっている。
減少となった主なものは、第1項負担金第1目民生費負担金18,986,709円(15.7%)である。

分担金及び負担金の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	4	387,590	8	966,350	△ 4	△ 578,760
県 営 袈 川 地 区 農 地 開 発 事 業 受 益 者 分 担 金	2	830,000	0	0	2	830,000
合 計	6	1,217,590	8	966,350	△ 2	251,240

不納欠損額は1,217,590円で、令和3年度と比較すると251,240円(26.0%)の増加、
件数では2件の減少となっている。

分担金及び負担金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金	現 年 度 分	0	349,074	△ 349,074	皆 減
	滞 納 繰 越 分	349,074	0	349,074	皆 増
	計	349,074	349,074	0	0.0
保 育 児 童 保 護 者 負 担 金	現 年 度 分	649,080	999,210	△ 350,130	△ 35.0
	滞 納 繰 越 分	9,570,620	12,112,700	△ 2,542,080	△ 21.0
	計	10,219,700	13,111,910	△ 2,892,210	△ 22.1
小 計 (負 担 金)	現 年 度 分	649,080	1,348,284	△ 699,204	△ 51.9
	滞 納 繰 越 分	9,919,694	12,112,700	△ 2,193,006	△ 18.1
	計	10,568,774	13,460,984	△ 2,892,210	△ 21.5
県 営 斐 川 地 区 農 地 開 発 事 業 受 益 者 金 分 担 金	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	0	830,000	△ 830,000	皆 減
	計	0	830,000	△ 830,000	皆 減
合 計	現 年 度 分	649,080	1,348,284	△ 699,204	△ 51.9
	滞 納 繰 越 分	9,919,694	12,942,700	△ 3,023,006	△ 23.4
	計	10,568,774	14,290,984	△ 3,722,210	△ 26.0

収入未済額は 10,568,774 円で、令和 3 年度と比較すると 3,722,210 円 (26.0%) の減少となっている。

減少となった主なものは、保育児童保護者負担金 2,892,210 円 (22.1%) などである。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	4 年 度	100,383,000	104,420,264	94,835,853	0	220,100	9,364,311	94.5	90.8
	3 年 度	112,784,000	115,607,458	103,080,028	0	3,193,954	9,333,476	91.4	89.2
	比 較	△ 12,401,000	△ 11,187,194	△ 8,244,175	0	△ 2,973,854	30,835	3.1	1.6
	増 減 率	△ 11.0	△ 9.7	△ 8.0	—	△ 93.1	0.3	—	—
2 手 数 料	4 年 度	138,704,000	120,658,888	120,640,588	1,200	19,500	0	87.0	100.0
	3 年 度	145,222,000	140,246,931	140,192,531	800	35,700	19,500	96.5	100.0
	比 較	△ 6,518,000	△ 19,588,043	△ 19,551,943	400	△ 16,200	△ 19,500	△ 9.5	0.0
	増 減 率	△ 4.5	△ 14.0	△ 13.9	50.0	△ 45.4	皆 減	—	—
合 計	4 年 度	239,087,000	225,079,152	215,476,441	1,200	239,600	9,364,311	90.1	95.7
	3 年 度	258,006,000	255,854,389	243,272,559	800	3,229,654	9,352,976	94.3	95.1
	比 較	△ 18,919,000	△ 30,775,237	△ 27,796,118	400	△ 2,990,054	11,335	△ 4.2	0.6
	増 減 率	△ 7.3	△ 12.0	△ 11.4	50.0	△ 92.6	0.1	—	—

使用料及び手数料は、歳入総額の0.5%を占め、この比率は令和3年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は215,476,441円で、執行率は90.1%、収入率は95.7%である。

なお、使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 使 用 料	1 総務使用料	3,930,312	3,356,418	573,894	17.1
	2 民生使用料	7,590,446	7,647,545	△ 57,099	△ 0.7
	3 衛生使用料	13,311,700	15,192,700	△ 1,881,000	△ 12.4
	4 農林水産業使用料	1,935,064	1,294,270	640,794	49.5
	5 商工使用料	10,687,406	10,529,267	158,139	1.5
	6 土木使用料	54,800,031	55,974,935	△ 1,174,904	△ 2.1
	7 教育使用料	2,580,894	9,084,893	△ 6,503,999	△ 71.6
	小 計	94,835,853	103,080,028	△ 8,244,175	△ 8.0
2 手 数 料	1 総務手数料	29,966,530	29,743,511	223,019	0.7
	2 民生手数料	729,758	709,400	20,358	2.9
	3 衛生手数料	89,048,540	108,416,210	△ 19,367,670	△ 17.9
	4 土木手数料	895,760	1,323,410	△ 427,650	△ 32.3
	小 計	120,640,588	140,192,531	△ 19,551,943	△ 13.9
合 計		215,476,441	243,272,559	△ 27,796,118	△ 11.4

収入済額を令和3年度と比較すると27,796,118円(11.4%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項手数料第3目衛生手数料19,367,670円(17.9%)、第1項使用料第7目教育使用料6,503,999円(71.6%)などである。

一方、増加となった主なものは、第1項使用料第4目農林水産業使用料640,794円(49.5%)、第1目総務使用料573,894円(17.1%)などである。

使用料及び手数料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
牧 野 使 用 料	0	0	13	2,414,317	△ 13	△ 2,414,317
温 泉 使 用 料	0	0	1	211,370	△ 1	△ 211,370
市 営 住 宅 使 用 料	2	220,100	11	568,267	△ 9	△ 348,167
一 般 廃 棄 物 処 理 手 数 料	1	19,500	1	35,700	0	△ 16,200
合 計	3	239,600	26	3,229,654	△ 23	△ 2,990,054

不納欠損額は 239,600 円で、令和 3 年度と比較すると 2,990,054 円(92.6%)の減少、件数は 23 件の減少となっている。

使用料及び手数料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			4 年 度	3 年 度	比 較	
					金 額	増 減 率
1 使 用 料	温泉使用料	現年度分	218,760	165,280	53,480	32.4
		滞納繰越分	681,690	516,410	165,280	32.0
		計	900,450	681,690	218,760	32.1
	市営住宅使用料	現年度分	889,371	869,705	19,666	2.3
		滞納繰越分	7,574,490	7,782,081	△ 207,591	△ 2.7
		計	8,463,861	8,651,786	△ 187,925	△ 2.2
	小計	現年度分	1,108,131	1,034,985	73,146	7.1
		滞納繰越分	8,256,180	8,298,491	△ 42,311	△ 0.5
		計	9,364,311	9,333,476	30,835	0.3
2 手 数 料	一般廃棄物 処理手数料	現年度分	0	19,500	△ 19,500	皆減
		滞納繰越分	0	0	0	—
		計	0	19,500	△ 19,500	皆減
	小計	現年度分	0	19,500	△ 19,500	皆減
		滞納繰越分	0	0	0	—
		計	0	19,500	△ 19,500	皆減
合 計	現年度分	1,108,131	1,054,485	53,646	5.1	
	滞納繰越分	8,256,180	8,298,491	△ 42,311	△ 0.5	
	計	9,364,311	9,352,976	11,335	0.1	

収入未済額は 9,364,311 円で、令和 3 年度と比較すると 11,335 円 (0.1%) の増加となっている。

増加となった主なものは、温泉使用料 218,760 円 (32.1%) である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	4年度	4,776,258,000	4,653,765,649	4,429,036,649	0	0	224,729,000	92.7	95.2
	3年度	4,646,156,000	4,586,416,882	4,484,958,882	0	0	101,458,000	96.5	97.8
	比較	130,102,000	67,348,767	△ 55,922,233	0	0	123,271,000	△ 3.8	△ 2.6
	増減率	2.8	1.5	△ 1.2	—	—	121.5	—	—
2 国庫 補助 金	4年度	5,543,464,811	5,311,780,937	4,915,525,937	0	0	396,255,000	88.7	92.5
	3年度	5,525,195,000	5,390,792,986	5,076,567,175	0	0	314,225,811	91.9	94.2
	比較	18,269,811	△ 79,012,049	△ 161,041,238	0	0	82,029,189	△ 3.2	△ 1.7
	増減率	0.3	△ 1.5	△ 3.2	—	—	26.1	—	—
3 委 託 金	4年度	11,610,000	14,511,198	14,511,198	0	0	0	125.0	100.0
	3年度	10,737,000	15,621,859	15,621,859	0	0	0	145.5	100.0
	比較	873,000	△ 1,110,661	△ 1,110,661	0	0	0	△ 20.5	0.0
	増減率	8.1	△ 7.1	△ 7.1	—	—	—	—	—
合 計	4年度	10,331,332,811	9,980,057,784	9,359,073,784	0	0	620,984,000	90.6	93.8
	3年度	10,182,088,000	9,992,831,727	9,577,147,916	0	0	415,683,811	94.1	95.8
	比較	149,244,811	△ 12,773,943	△ 218,074,132	0	0	205,300,189	△ 3.5	△ 2.0
	増減率	1.5	△ 0.1	△ 2.3	—	—	49.4	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 23.0%を占め、この比率を令和3年度と比較すると 0.9ポイント上昇している。(「審査資料3」参照)

収入済額は 9,359,073,784 円で、執行率は 90.6%、収入率は 93.8%である。

なお、国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 負国 担 金庫	1 民生費国庫負担金	3,996,476,534	4,046,761,893	△ 50,285,359	△ 1.2
	2 衛生費国庫負担金	327,341,115	396,490,989	△ 69,149,874	△ 17.4
	3 災害復旧費国庫負担金	105,219,000	41,706,000	63,513,000	152.3
	小 計	4,429,036,649	4,484,958,882	△ 55,922,233	△ 1.2
2 国 庫 補 助 金	1 総務費国庫補助金	107,067,112	89,357,000	17,710,112	19.8
	2 民生費国庫補助金	879,135,706	1,883,748,675	△ 1,004,612,969	△ 53.3
	3 衛生費国庫補助金	243,017,000	233,903,000	9,114,000	3.9
	4 農林水産業費国庫補助金	12,809,000	11,880,000	929,000	7.8
	5 土木費国庫補助金	891,266,000	401,123,000	490,143,000	122.2
	6 教育費国庫補助金	127,612,000	69,959,000	57,653,000	82.4
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	99,447,000	100,719,000	△ 1,272,000	△ 1.3
	8 電源立地地域対策交付金	1,495,627,497	1,500,000,000	△ 4,372,503	△ 0.3
	9 地方創生交付金	940,414,000	777,434,000	162,980,000	21.0
	10 デジタル田園都市国家構想推進交付金	119,130,622	0	119,130,622	皆増
	商工費国庫補助金	0	342,000	△ 342,000	皆減
	消防費国庫補助金	0	2,876,500	△ 2,876,500	皆減
	災害復旧費国庫補助金	0	5,225,000	△ 5,225,000	皆減
小 計	4,915,525,937	5,076,567,175	△ 161,041,238	△ 3.2	
3 委 託 金	1 総務費委託金	855,000	873,500	△ 18,500	△ 2.1
	2 民生費委託金	13,656,198	14,748,359	△ 1,092,161	△ 7.4
	小 計	14,511,198	15,621,859	△ 1,110,661	△ 7.1
合 計		9,359,073,784	9,577,147,916	△ 218,074,132	△ 2.3

収入済額を令和3年度と比較すると218,074,132円(2.3%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 国庫補助金 第2目 民生費国庫補助金1,004,612,969円(53.3%)、第1項 国庫負担金 第2目 衛生費国庫負担金69,149,874円(17.4%)などである。

一方、増加となった主なものは、第2項 国庫補助金 第5目 土木費国庫補助金490,143,000円(122.2%)、第9目 地方創生交付金162,980,000円(21.0%)、第10目 デジタル田園都市国家構想推進交付金119,130,622円(皆増)などである。

国庫支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	58,343,000	101,458,000	△ 43,115,000	△ 42.5
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	166,386,000	0	166,386,000	皆増
社会保障税番号制度システム整備費補助金	0	4,592,000	△ 4,592,000	皆減
国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	0	19,022,000	△ 19,022,000	皆減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付補助金(事業費)	0	125,600,000	△ 125,600,000	皆減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付補助金(事務費)	0	47,293,763	△ 47,293,763	皆減
子育て世帯への臨時特別給付(先行給付型)給付事業費補助金	0	5,011,000	△ 5,011,000	皆減
子育て世帯への臨時特別給付(追加給付型)給付事業費補助金	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	0	29,739,582	△ 29,739,582	皆減
保育士等処遇改善臨時特例実施円滑化事業費補助金	0	363,466	△ 363,466	皆減
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金	0	4,158,000	△ 4,158,000	皆減
災害等廃棄物処理事業費補助金	0	20,552,000	△ 20,552,000	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	137,424,000	0	137,424,000	皆増
防災・安全社会資本整備交付金	55,987,000	52,894,000	3,093,000	5.8
都市構造再編集中支援事業費補助金	114,224,000	0	114,224,000	皆増
道路交通安全対策費補助金	28,665,000	0	28,665,000	皆増
社会問題対応型都市公園機能向上促進事業費補助金	59,955,000	0	59,955,000	皆増
合 計	620,984,000	415,683,811	205,300,189	49.4

収入未済額は620,984,000円で、令和3年度と比較すると205,300,189円(49.4%)の増加となっている。収入未済は、繰越明許費及び事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっているものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 県 負 担 金	4 年 度	1,459,769,000	1,429,876,119	1,429,876,119	0	0	0	98.0	100.0
	3 年 度	1,476,461,000	1,458,031,859	1,458,031,859	0	0	0	98.8	100.0
	比 較	△ 16,692,000	△ 28,155,740	△ 28,155,740	0	0	0	△ 0.8	0.0
	増 減 率	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—	—	—
2 県 補 助 金	4 年 度	2,899,858,250	2,606,804,362	1,111,924,362	0	0	1,494,880,000	38.3	42.7
	3 年 度	1,447,297,000	1,418,314,140	1,297,246,890	0	0	121,067,250	89.6	91.5
	比 較	1,452,561,250	1,188,490,222	△ 185,322,528	0	0	1,373,812,750	△ 51.3	△ 48.8
	増 減 率	100.4	83.8	△ 14.3	—	—	1,134.8	—	—
3 県 委 託 金	4 年 度	266,261,000	161,266,953	161,266,953	0	0	0	60.6	100.0
	3 年 度	187,555,000	171,523,408	171,523,408	0	0	0	91.5	100.0
	比 較	78,706,000	△ 10,256,455	△ 10,256,455	0	0	0	△ 30.9	0.0
	増 減 率	42.0	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—	—	—
合 計	4 年 度	4,625,888,250	4,197,947,434	2,703,067,434	0	0	1,494,880,000	58.4	64.4
	3 年 度	3,111,313,000	3,047,869,407	2,926,802,157	0	0	121,067,250	94.1	96.0
	比 較	1,514,575,250	1,150,078,027	△ 223,734,723	0	0	1,373,812,750	△ 35.7	△ 31.6
	増 減 率	48.7	37.7	△ 7.6	—	—	1,134.8	—	—

県支出金は、歳入総額の6.6%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.2ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,703,067,434円で、執行率は58.4%、収入率64.4%である。

なお、県支出金の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

県支出金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 県 負 担 金	1 民生費県負担金	1,024,293,602	1,034,546,247	△ 10,252,645	△ 1.0
	2 衛生費県負担金	405,582,517	404,858,345	724,172	0.2
	総務費負担金	0	1,258,386	△ 1,258,386	皆減
	消防費県負担金	0	17,368,881	△ 17,368,881	皆減
	小 計	1,429,876,119	1,458,031,859	△ 28,155,740	△ 1.9
2 県 補 助 金	1 総務費県補助金	26,028,644	21,091,782	4,936,862	23.4
	2 民生費県補助金	320,755,520	185,240,764	135,514,756	73.2
	3 衛生費県補助金	39,764,000	22,136,000	17,628,000	79.6
	4 労働費県補助金	2,684,000	0	2,684,000	皆増
	5 農林水産業費 県補助金	174,827,836	177,962,645	△ 3,134,809	△ 1.8
	6 商工費県補助金	66,972,000	52,456,321	14,515,679	27.7
	7 土木費県補助金	726,000	139,200	586,800	421.6
	8 消防費県補助金	1,028,625	7,517,748	△ 6,489,123	△ 86.3
	9 教育費県補助金	8,191,180	2,786,679	5,404,501	193.9
	10 電源立地地域 対策等交付金	153,189,187	146,280,751	6,908,436	4.7
	11 青森県核燃料物質等 取扱税交付金	315,060,000	316,635,000	△ 1,575,000	△ 0.5
	12 災害復旧費県補助金	2,697,370	0	2,697,370	皆増
	原子力発電施設等 立地地域基盤整備 支援事業交付金	0	365,000,000	△ 365,000,000	皆減
小 計	1,111,924,362	1,297,246,890	△ 185,322,528	△ 14.3	
3 県 委 託 金	1 総務費県委託金	135,189,874	128,532,327	6,657,547	5.2
	2 民生費県委託金	113,999	120,318	△ 6,319	△ 5.3
	3 衛生費県委託金	20,045,012	37,424,986	△ 17,379,974	△ 46.4
	4 農林水産業費 県委託金	1,190,558	1,093,600	96,958	8.9
	5 商工費県委託金	3,975,110	3,922,377	52,733	1.3
	6 土木費県委託金	733,400	401,300	332,100	82.8
	7 消防費県委託金	19,000	28,500	△ 9,500	△ 33.3
	小 計	161,266,953	171,523,408	△ 10,256,455	△ 6.0
合 計		2,703,067,434	2,926,802,157	△ 223,734,723	△ 7.6

収入済額を令和3年度と比較すると223,734,723円(7.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 県補助金 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金365,000,000円(皆減)、第3項 県委託金 第3目 衛生費県委託金17,379,974円(46.4%)、第1項 県負担金 消防費県負担金17,368,881円(皆減)などである。

一方、増加となった主なものは、第2項 県補助金 第2目 民生費県補助金135,514,756円(73.2%)、第3目 衛生費県補助金17,628,000円(79.6%)などである。

県支出金の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
農 業 振 興 費 補 助 金	1,494,880,000	0	1,494,880,000	皆 増
漁 村 再 生 交 付 金	0	31,145,750	△ 31,145,750	皆 減
水 産 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業 費 補 助 金	0	15,000,000	△ 15,000,000	皆 減
災 害 関 連 緊 急 大 規 模 漂 着 流 木 等 処 理 対 策 事 業 費 補 助 金	0	6,935,500	△ 6,935,500	皆 減
青 森 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 市 町 村 総 合 対 策 事 業 費 補 助 金	0	65,791,000	△ 65,791,000	皆 減
農 地 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 補 助 金	0	2,195,000	△ 2,195,000	皆 減
合 計	1,494,880,000	121,067,250	1,373,812,750	1,134.8

収入未済額は1,494,880,000円で、令和3年度と比較すると1,373,812,750円の(1,134.8%)の増加となっている。

収入未済は、繰越明許費により、翌年度に繰越しとなっている。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	4 年 度	18,136,000	19,953,830	18,874,378	0	0	1,079,452	104.1	94.6
	3 年 度	18,826,000	20,175,179	18,871,104	0	198,285	1,105,790	100.2	93.5
	比 較	△ 690,000	△ 221,349	3,274	0	△ 198,285	△ 26,338	3.9	1.1
	増 減 率	△ 3.7	△ 1.1	0.0	—	皆 減	△ 2.4	—	—
2 財 産 売 払 収 入	4 年 度	10,664,000	5,740,318	4,847,018	0	0	893,300	45.5	84.4
	3 年 度	17,947,000	32,954,327	26,279,537	0	5,703,490	971,300	146.4	79.7
	比 較	△ 7,283,000	△ 27,214,009	△ 21,432,519	0	△ 5,703,490	△ 78,000	△ 100.9	4.7
	増 減 率	△ 40.6	△ 82.6	△ 81.6	—	皆 減	△ 8.0	—	—
合 計	4 年 度	28,800,000	25,694,148	23,721,396	0	0	1,972,752	82.4	92.3
	3 年 度	36,773,000	53,129,506	45,150,641	0	5,901,775	2,077,090	122.8	85.0
	比 較	△ 7,973,000	△ 27,435,358	△ 21,429,245	0	△ 5,901,775	△ 104,338	△ 40.4	7.3
	増 減 率	△ 21.7	△ 51.6	△ 47.5	—	皆 減	△ 5.0	—	—

財産収入は、歳入総額の0.1%を占め、この比率は令和3年度と同じ割合となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は23,721,396円で、執行率は82.4%、収入率は92.3%である。

なお、財産収入の項・目別収入状況前年度比較及び税目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

財産収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 収 財 産 運 用 収 入	1 財 産 貸 付 収 入	17,782,249	18,119,616	△ 337,367	△ 1.9
	2 利 子 及 び 配 当 金	1,092,129	751,488	340,641	45.3
	小 計	18,874,378	18,871,104	3,274	0.0
2 財 産 売 払 収 入	1 不 動 産 売 払 収 入	3,963,274	5,217,898	△ 1,254,624	△ 24.0
	2 生 産 物 売 払 収 入	498,260	20,429,984	△ 19,931,724	△ 97.6
	3 動 産 売 払 収 入	385,484	631,655	△ 246,171	△ 39.0
	小 計	4,847,018	26,279,537	△ 21,432,519	△ 81.6
合 計		23,721,396	45,150,641	△ 21,429,245	△ 47.5

収入済額を令和3年度と比較すると21,429,245円(47.5%)の減少となっている。減少となった主なものは、第2項 財産売払収入 第2目 生産物売払収入 19,931,724円(97.6%)で、これは、立木売払収入の減によるものである。

財産収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
財 産 貸 付 収 入	0	0	2	198,285	△ 2	△ 198,285
生 産 物 売 払 収 入	0	0	3	272,573	△ 3	△ 272,573
動 産 売 払 収 入	0	0	12	5,430,917	△ 12	△ 5,430,917
合 計	0	0	17	5,901,775	△ 17	△ 5,901,775

不納欠損額は0円で令和3年度と比較すると5,901,775円(皆減)の減少となっている。

財産収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
不 動 産 貸 付 収 入	現 年 度 分	33,662	0	33,662	皆 増
	滞 納 繰 越 分	1,045,790	1,105,790	△ 60,000	△ 5.4
	計	1,079,452	1,105,790	△ 26,338	△ 2.4
不 動 産 売 払 収 入	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	893,300	971,300	△ 78,000	△ 8.0
	計	893,300	971,300	△ 78,000	△ 8.0
合 計	現 年 度 分	33,662	0	33,662	皆 増
	滞 納 繰 越 分	1,939,090	2,077,090	△ 138,000	△ 6.6
	計	1,972,752	2,077,090	△ 104,338	△ 5.0

収入未済額は1,972,752円で、令和3年度と比較すると104,338円(5.0%)の減少となっている。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 寄 附 金	4 年 度	156,891,000	156,894,233	156,894,233	0	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	263,954,000	263,954,002	263,954,002	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 107,063,000	△ 107,059,769	△ 107,059,769	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	△ 40.6	△ 40.6	△ 40.6	—	—	—	—	—

寄附金は、歳入総額の0.4%を占め、この比率は令和3年度と比較すると0.2ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は156,894,233円で、執行率、収入率ともに100.0%である。

なお、寄附金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

寄附金の項・目別収入状況前年度比較

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
1 寄 附 金	1 総務費寄附金	153,635,630	229,874,640	△ 76,239,010	△ 33.2
	2 消防費寄附金	556,900	0	556,900	皆増
	3 教育費寄附金	1,350,954	3,005,000	△ 1,654,046	△ 55.0
	4 商工費寄附金	100,000	300,000	△ 200,000	△ 66.7
	5 衛生費寄附金	660,036	3,799,792	△ 3,139,756	△ 82.6
	6 土木費寄附金	290,713	0	290,713	皆増
	7 民生費寄附金	300,000	26,774,570	△ 26,474,570	△ 98.9
	農林水産業費寄附金	0	200,000	△ 200,000	皆減
合 計	156,894,233	263,954,002	△ 107,059,769	△ 40.6	

収入済額を令和3年度と比較すると107,059,769円(40.6%)の減少となっている。減少となった主なものは、第1項 寄附金 第1目 総務費寄附金76,239,010円(33.2%) 第7目 民生費寄附金26,474,570円(98.9%)などである。

一方、増加となったものは、第1項 寄附金 第2目 消防費寄附金556,900円(皆増)、第6目 土木費寄附金290,713円(皆増)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 基 金 繰 入 金	4 年 度	1,725,367,000	1,717,489,754	1,717,489,754	0	0	0	99.5	100.0
	3 年 度	1,976,807,000	1,976,803,475	1,976,803,475	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 251,440,000	△ 259,313,721	△ 259,313,721	0	0	0	△ 0.5	0.0
	増 減 率	△ 12.7	△ 13.1	△ 13.1	—	—	—	—	—
2 繰 特 別 入 会 金 計	4 年 度	241,000	85,600	85,600	0	0	0	35.5	100.0
	3 年 度	241,000	79,000	79,000	0	0	0	32.8	100.0
	比 較	0	6,600	6,600	0	0	0	2.7	0.0
	増 減 率	0.0	8.4	8.4	—	—	—	—	—
合 計	4 年 度	1,725,608,000	1,717,575,354	1,717,575,354	0	0	0	99.5	100.0
	3 年 度	1,977,048,000	1,976,882,475	1,976,882,475	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 251,440,000	△ 259,307,121	△ 259,307,121	0	0	0	△ 0.5	0.0
	増 減 率	△ 12.7	△ 13.1	△ 13.1	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の4.2%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.4ポイントの低下となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は1,717,575,354円で、執行率は99.5%、収入率は100.0%である。

なお、繰入金の項・目別収入状況前年度比較は、次表のとおりである。

繰入金の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 基 金 繰 入 金	1 関根浜沿岸漁業 振興基金繰入金	49,655,430	7,716,830	41,938,600	543.5
	2 育英基金繰入金	38,760,000	35,280,000	3,480,000	9.9
	3 子ども夢育成基金 繰入金	3,109,800	3,089,936	19,864	0.6
	4 特定防衛施設周辺 整備調整交付金 事業基金繰入金	70,199,810	65,600,000	4,599,810	7.0
	5 太陽の恵み基金繰入金	650,000	350,000	300,000	85.7
	6 地域振興基金繰入金	450,000,000	547,510,252	△ 97,510,252	△ 17.8
	7 ふるさと納税寄附金 基金繰入金	134,540,981	204,210,271	△ 69,669,290	△ 34.1
	8 新希望のまち 基金繰入金	0	299,000,000	△ 299,000,000	皆減
	9 地域基盤安定化基金 繰入金	0	0	0	—
	10 財政調整基金繰入金	967,262,000	810,174,000	157,088,000	19.4
	11 中小企業経営安定化 資金利子補給基金繰 入金	3,311,733	3,872,186	△ 560,453	△ 14.5
	12 公共施設整備基金繰 入金	0	0	0	—
	小 計	1,717,489,754	1,976,803,475	△ 259,313,721	△ 13.1
2 繰 特 別 入 会 金 計	1 後期高齢者医療特別 会計繰入金	85,600	79,000	6,600	8.4
	小 計	85,600	79,000	6,600	8.4
合 計		1,717,575,354	1,976,882,475	△ 259,307,121	△ 13.1

収入済額を令和3年度と比較すると259,307,121円(13.1%)の減少となっている。
減少となった主なものは、第1項 基金繰入金 第8目 新希望のまち基金繰入金
299,000,000円(皆減)、第6目 地域振興基金繰入金 97,510,252円(17.8%)など
である。

一方、増加となった主なものは、第1項 基金繰入金 第10目 財政調整基金繰入金
157,088,000円(19.4%)、第1目 関根浜沿岸漁業振興基金繰入金 41,938,600円
(543.5%)などである。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 市 預 金 利 子	4 年 度	10,000	24,055	24,055	0	0	0	240.6	100.0
	3 年 度	10,000	19,364	19,364	0	0	0	193.6	100.0
	比 較	0	4,691	4,691	0	0	0	47.0	0.0
	増 減 率	0.0	24.2	24.2	—	—	—	—	—
2 及 延 滞 金 加 算 料 金	4 年 度	1,580,000	1,157,274	1,157,274	0	0	0	73.2	100.0
	3 年 度	1,465,000	1,249,126	1,249,126	0	0	0	85.3	100.0
	比 較	115,000	△ 91,852	△ 91,852	0	0	0	△ 12.1	0.0
	増 減 率	7.8	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—	—	—
3 元 貸 利 付 収 入 金	4 年 度	2,277,733,000	2,297,941,700	2,273,948,700	0	0	23,993,000	99.8	99.0
	3 年 度	2,283,708,000	2,307,056,400	2,284,445,900	0	0	22,610,500	100.0	99.0
	比 較	△ 5,975,000	△ 9,114,700	△ 10,497,200	0	0	1,382,500	△ 0.2	0.0
	増 減 率	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	—	—	6.1	—	—
4 受 託 事 業 収 入	4 年 度	76,280,000	73,509,965	55,205,965	0	0	18,304,000	72.4	75.1
	3 年 度	24,476,000	23,459,630	23,459,630	0	0	0	95.8	100.0
	比 較	51,804,000	50,050,335	31,746,335	0	0	18,304,000	△ 23.4	△ 24.9
	増 減 率	211.7	213.3	135.3	—	—	皆 増	—	—
5 雑 入	4 年 度	171,222,000	209,889,310	170,056,683	0	0	39,832,627	99.3	81.0
	3 年 度	127,351,000	214,657,514	183,649,770	0	0	31,007,744	144.2	85.6
	比 較	43,871,000	△ 4,768,204	△ 13,593,087	0	0	8,824,883	△ 44.9	△ 4.6
	増 減 率	34.4	△ 2.2	△ 7.4	—	—	28.5	—	—
合 計	4 年 度	2,526,825,000	2,582,522,304	2,500,392,677	0	0	82,129,627	99.0	96.8
	3 年 度	2,437,010,000	2,546,442,034	2,492,823,790	0	0	53,618,244	102.3	97.9
	比 較	89,815,000	36,080,270	7,568,887	0	0	28,511,383	△ 3.3	△ 1.1
	増 減 率	3.7	1.4	0.3	—	—	53.2	—	—

諸収入は、歳入総額の6.2%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.4ポイントの上昇となっている。(「審査資料3」参照)

収入済額は2,500,392,677円で、執行率は99.0%、収入率は96.8%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 利市 預 子金	1 市 預 金 利 子	24,055	19,364	4,691	24.2
	小 計	24,055	19,364	4,691	24.2
2 過 算 延 滞 金 及 金 料 び 加	1 延 滞 金	1,157,274	1,249,126	△ 91,852	△ 7.4
	小 計	1,157,274	1,249,126	△ 91,852	△ 7.4
3 貸 付 金 元 利 収 入	1 総務貸付金元金収入	12,232,000	9,532,000	2,700,000	28.3
	2 農業貸付金元利収入	2,914,200	12,279,400	△ 9,365,200	△ 76.3
	3 商工貸付金元金収入	218,000,000	217,150,000	850,000	0.4
	4 教育貸付金元金収入	40,802,500	45,484,500	△ 4,682,000	△ 10.3
	5 一部事務組合貸付金 元 金 収 入	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0.0
	小 計	2,273,948,700	2,284,445,900	△ 10,497,200	△ 0.5
4 受 託 事 業 収 入	1 総務費受託事業収入	28,793,890	5,627,950	23,165,940	411.6
	2 衛生費受託事業収入	16,795,999	6,678,039	10,117,960	151.5
	3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	1,948,275	3,541,118	△ 1,592,843	△ 45.0
	4 商工費受託事業収入	624,000	646,000	△ 22,000	△ 3.4
	5 教育費受託事業収入	7,043,801	6,966,523	77,278	1.1
	小 計	55,205,965	23,459,630	31,746,335	135.3
5 雑 入	1 年 金 委 託 金	341,900	227,800	114,100	50.1
	2 納 付 金	4,005,359	3,270,205	735,154	22.5
	3 返 還 金	27,243,963	37,358,682	△ 10,114,719	△ 27.1
	4 雑 入	138,465,461	142,793,083	△ 4,327,622	△ 3.0
	小 計	170,056,683	183,649,770	△ 13,593,087	△ 7.4
合 計		2,500,392,677	2,492,823,790	7,568,887	0.3

収入済額を令和3年度と比較すると7,568,887円(0.3%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第4項 受託事業収入 第1目 総務費受託事業収入23,165,940円(411.6%)、第2目 衛生費受託事業収入10,117,960円(151.5%)などである。

一方、減少となった主なものは、第5項 雑入 第3目 返還金10,114,719円(27.1%)、第3項 貸付金元利収入 第2目 農業貸付金元利収入9,365,200円(76.3%)などである。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
農 業 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	1,785,000	0	1,785,000	皆 増
	滞 納 繰 越 分	3,530,000	3,480,000	50,000	1.4
	計	5,315,000	3,480,000	1,835,000	52.7
教 育 貸 付 金 元 金 収 入	現 年 度 分	1,282,500	1,680,000	△ 397,500	△ 23.7
	滞 納 繰 越 分	17,395,500	17,450,500	△ 55,000	△ 0.3
	計	18,678,000	19,130,500	△ 452,500	△ 2.4
受 託 事 業 収 入	現 年 度 分	18,304,000	0	18,304,000	皆 増
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	18,304,000	0	18,304,000	皆 増
返 還 金	現 年 度 分	6,797,600	3,386,174	3,411,426	100.7
	滞 納 繰 越 分	29,916,213	27,599,851	2,316,362	8.4
	計	36,713,813	30,986,025	5,727,788	18.5
雑 入	現 年 度 分	3,118,814	21,719	3,097,095	14,259.8
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
	計	3,118,814	21,719	3,097,095	14,259.8
合 計	現 年 度 分	31,287,914	5,087,893	26,200,021	514.9
	滞 納 繰 越 分	50,841,713	48,530,351	2,311,362	4.8
	計	82,129,627	53,618,244	28,511,383	53.2

収入未済額は 82,129,627 円で、令和 3 年度と比較すると 28,511,383 円 (53.2%) の増加となっている。

第 21 款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 市 債	4 年 度	4,610,819,000	4,006,419,000	3,753,819,000	0	0	252,600,000	81.4	93.7
	3 年 度	5,950,458,000	5,888,658,000	5,702,158,000	0	0	186,500,000	95.8	96.8
	比 較	△ 1,339,639,000	△ 1,882,239,000	△ 1,948,339,000	0	0	66,100,000	△ 14.4	△ 3.1
	増 減 率	△ 22.5	△ 32.0	△ 34.2	—	—	35.4	—	—

市債は、歳入総額の 9.2% を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 3.9 ポイントの低下となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 3,753,819,000 円で、執行率は 81.4%、収入率は 93.7% である。

なお、市債の項・目別収入状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

市債の項・目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増 減 率
1 市 債	1 総 務 債	1,086,019,000	2,376,258,000	△ 1,290,239,000	△ 54.3
	2 民 生 債	41,300,000	66,600,000	△ 25,300,000	△ 38.0
	3 衛 生 債	462,000,000	16,000,000	446,000,000	2,787.5
	4 農 林 水 産 業 債	204,100,000	100,300,000	103,800,000	103.5
	5 商 工 債	6,500,000	40,700,000	△ 34,200,000	△ 84.0
	6 土 木 債	1,067,100,000	703,600,000	363,500,000	51.7
	7 消 防 債	62,400,000	397,400,000	△ 335,000,000	△ 84.3
	8 教 育 債	686,000,000	1,703,900,000	△ 1,017,900,000	△ 59.7
	9 公 営 企 業 債	77,200,000	238,800,000	△ 161,600,000	△ 67.7
	10 災 害 復 旧 債	61,200,000	58,600,000	2,600,000	4.4
合 計		3,753,819,000	5,702,158,000	△ 1,948,339,000	△ 34.2

収入済額を令和3年度と比較すると1,948,339,000円(34.2%)の減少となっている。減少となった主なものは、第1項市債第1目総務債1,290,239,000円(54.3%)第8目教育債1,017,900,000円(59.7%)などである。

一方、増加となった主なものは、第1項市債第3目衛生債446,000,000円(2,787.5%)、第6目土木債363,500,000円(51.7%)などである。

市債の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
総 務 管 理 債	44,900,000	0	44,900,000	皆 増
水 産 業 債	0	24,000,000	△ 24,000,000	皆 減
畜 産 業 債	14,300,000	0	14,300,000	皆 増
道 路 橋 り よ う 債	64,700,000	72,300,000	△ 7,600,000	△ 10.5
都 市 計 画 債	28,700,000	0	28,700,000	皆 増
中 学 校 債	7,700,000	0	7,700,000	皆 増
社 会 教 育 債	0	39,600,000	△ 39,600,000	皆 減
保 健 体 育 債	63,200,000	0	63,200,000	皆 増
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	29,100,000	50,600,000	△ 21,500,000	△ 42.5
合 計	252,600,000	186,500,000	66,100,000	35.4

収入未済額は 252,600,000 円で、令和 3 年度と比較すると 66,100,000 円 (35.4%) の増加となっている。

収入未済は、繰越明許費及び事故繰越しにより、翌年度に繰越しとなっているものである。

第 2 2 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 繰 越 金	4 年 度	765,953,340	765,953,159	765,953,159	0	0	0	100.0	100.0
	3 年 度	380,866,283	380,866,076	380,866,076	0	0	0	100.0	100.0
	比 較	385,087,057	385,087,083	385,087,083	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	101.1	101.1	101.1	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の 1.9% を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 1.0 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 3」参照)

収入済額は 765,953,159 円で、執行率及び収入率は、ともに 100.0% である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 385,087,083 円 (101.1%) の増加となっている。

(4) 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
4 年 度	44,530,124,401	39,799,963,942	0	2,367,075,918	57,642,000	2,305,442,541	89.4
3 年 度	44,038,638,283	42,625,698,888	41,655,020	764,773,381	0	606,510,994	96.8
比 較	491,486,118	△ 2,825,734,946	△ 41,655,020	1,602,302,537	57,642,000	1,698,931,547	△ 7.4
増 減 率	1.1	△ 6.6	皆 減	209.5	皆 増	280.1	—

令和4年度の歳出決算額は39,799,963,942円で、予算現額に対する支出済額の割合(以下「執行率」という。)は89.4%であり、令和3年度と比較すると7.4ポイントの低下となっている。

支出済額を令和3年度と比較すると2,825,734,946円(6.6%)の減少となっている。

なお、歳出決算額の各款別構成比及び執行率の状況は、次のとおりである。(「審査資料6」参照)

まず、構成比率について、比率の高い科目は、第3款 民生費 25.6%、第4款 衛生費 13.2%、第1款 総務費 12.5%及び第12款 諸支出金 12.0%などとなっている。

また、執行率の高い科目は、第12款 諸支出金 99.9%、第11款 公債費 99.6%などとなっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越しで2,424,717,918円となっており、第2款 総務費 47,300,000円、第4款 衛生費 303,810,000円、第5款 労働費 4,000,000円、第6款 農林水産業費 1,521,873,000円、第8款 土木費 297,877,918円及び第10款 教育費 138,648,000円、第14款 災害復旧費 111,209,000円となっている。

不用額は2,305,442,541円で、令和3年度と比較すると1,698,931,547円(280.1%)の増加となっている。

性質別歳出の状況

性質別経費前年度比較は、次表のとおりである。

なお、ここで掲げる数値は、総務省の調査による「地方財政状況調査」に基づくものである。

性質別経費前年度比較表

(分類1)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
消 費 的 経 費		25,158,999	63.2	25,153,618	59.0	5,381	0.0
人 件 費		4,127,257	10.4	4,049,861	9.5	77,396	1.9
物 件 費		4,241,417	10.6	4,015,863	9.4	225,554	5.6
維 持 補 修 費		889,643	2.2	1,074,966	2.5	△ 185,323	△ 17.2
扶 助 費		7,559,065	19.0	8,772,972	20.6	△ 1,213,907	△ 13.8
補 助 費 等		8,341,617	21.0	7,239,956	17.0	1,101,661	15.2
投 資 的 経 費		3,617,661	9.1	3,942,901	9.2	△ 325,240	△ 8.2
普 通 建 設 事 業 費		3,437,734	8.6	3,813,313	8.9	△ 375,579	△ 9.8
災 害 復 旧 費		179,927	0.5	129,588	0.3	50,339	38.8
そ の 他 の 経 費		11,023,304	27.7	13,529,180	31.8	△ 2,505,876	△ 18.5
公 債 費		4,683,728	11.7	5,948,309	14.0	△ 1,264,581	△ 21.3
積 立 金		1,667,697	4.2	2,692,723	6.3	△ 1,025,026	△ 38.1
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金		2,256,760	5.7	2,456,930	5.8	△ 200,170	△ 8.1
繰 出 金		2,415,119	6.1	2,431,218	5.7	△ 16,099	△ 0.7
繰 上 充 用 金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		39,799,964	100.0	42,625,699	100.0	△ 2,825,735	△ 6.6

(分類2)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	4 年 度		3 年 度		比 較	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
義 務 的 経 費		16,370,050	41.1	18,771,142	44.0	△ 2,401,092	△ 12.8
投 資 的 経 費		3,617,661	9.1	3,942,901	9.3	△ 325,240	△ 8.2
そ の 他 の 経 費		19,812,253	49.8	19,911,656	46.7	△ 99,403	△ 0.5
合 計		39,799,964	100.0	42,625,699	100.0	△ 2,825,735	△ 6.6

- ・義務的経費 …… 人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費 …… 普通建設事業費、災害復旧費
- ・その他の経費 …… 物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金繰出金、繰上充用金

令和4年度の歳出決算額を性質別経費前年度比較表（分類1）で見ると、消費的経費は25,158,999千円（構成比率63.2%）、投資的経費は3,617,661千円（同9.1%）、その他の経費は11,023,304千円（同27.7%）となっている。

これを令和3年度と比較すると、消費的経費で5,381千円（0.0%）の増加、投資的経費で325,240千円（8.2%）の減少、その他の経費で2,505,876千円（18.5%）の減少となっている。

また、性質別経費前年度比較表（分類2）で見ると、義務的経費は16,370,050千円（構成比率41.1%）、投資的経費は3,617,661千円（同9.1%）、その他の経費は19,812,253千円（同49.8%）となっている。

これを令和3年度と比較すると義務的経費で2,401,092千円（12.8%）の減少、投資的経費で、325,240千円（8.2%）の減少、その他の経費で、99,403千円（0.5%）の減少となっている。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 議 会 費	4 年 度	243,250,000	230,002,849	0	13,247,151	94.6	0.6
	3 年 度	225,986,000	222,996,392	0	2,989,608	98.7	0.5
	比 較	17,264,000	7,006,457	0	10,257,543	△4.1	0.1
	増 減 率	7.6	3.1	—	343.1	—	—

議会費は、歳出総額の0.6%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は230,002,849円で、執行率は94.6%であり、支出済額を令和3年度と比較すると7,006,457円（3.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、旅費8,221,275円（429.4%）などである。

一方、減少となった主なものは、共済費1,227,257円（2.9%）、役務費1,235,498円（42.6%）などである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	4 年 度	4,667,273,000	4,339,992,580	47,300,000	279,980,420	93.0	10.9
	3 年 度	6,038,675,577	5,965,817,572	5,280,000	67,578,005	98.8	14.0
	比 較	△ 1,371,402,577	△ 1,625,824,992	42,020,000	212,402,415	△ 5.8	△ 3.1
	増 減 率	△ 22.7	△ 27.3	795.8	314.3	—	—
2 徴 税 費	4 年 度	322,576,000	318,201,073	0	4,374,927	98.6	0.8
	3 年 度	277,366,985	275,465,004	0	1,901,981	99.3	0.6
	比 較	45,209,015	42,736,069	0	2,472,946	△ 0.7	0.2
	増 減 率	16.3	15.5	—	130.0	—	—
3 基 戸 本 籍 台 住 民 費	4 年 度	186,037,000	176,199,553	0	9,837,447	94.7	0.4
	3 年 度	155,462,000	145,949,450	0	9,512,550	93.9	0.3
	比 較	30,575,000	30,250,103	0	324,897	0.8	0.1
	増 減 率	19.7	20.7	—	3.4	—	—
4 選 挙 費	4 年 度	136,506,000	106,085,736	0	30,420,264	77.7	0.3
	3 年 度	85,809,158	84,467,130	0	1,342,028	98.4	0.2
	比 較	50,696,842	21,618,606	0	29,078,236	△ 20.7	0.1
	増 減 率	59.1	25.6	—	2,166.7	—	—
5 統 計 調 査 費	4 年 度	16,839,000	16,455,251	0	383,749	97.7	0.0
	3 年 度	24,833,000	24,185,720	0	647,280	97.4	0.1
	比 較	△ 7,994,000	△ 7,730,469	0	△ 263,531	0.3	△ 0.1
	増 減 率	△ 32.2	△ 32.0	—	△ 40.7	—	—
6 監 査 委 員 費	4 年 度	38,289,000	38,069,978	0	219,022	99.4	0.1
	3 年 度	37,714,624	37,051,873	0	662,751	98.2	0.1
	比 較	574,376	1,018,105	0	△ 443,729	1.2	0.0
	増 減 率	1.5	2.7	—	△ 67.0	—	—
合 計	4 年 度	5,367,520,000	4,995,004,171	47,300,000	325,215,829	93.1	12.5
	3 年 度	6,619,861,344	6,532,936,749	5,280,000	81,644,595	98.7	15.3
	比 較	△ 1,252,341,344	△ 1,537,932,578	42,020,000	243,571,234	△ 5.6	△ 2.8
	増 減 率	△ 18.9	△ 23.5	795.8	298.3	—	—

総務費は、歳出総額の 12.5% を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 2.8 ポイ

ントの低下となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 4,995,004,171 円で、執行率は 93.1%であり、支出済額を令和3年度と比較すると 1,537,932,578 円（23.5%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 総務管理費 第2目 企画費 むつ下北未来創生キャンパス改修工事関連費 743,095,603 円（皆減）や第30目 財政調整基金費 570,353,942 円（35.2%）及び第32目 減債基金費 214,611,219 円（99.9%）などである。

一方、増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第20目 経営改善費 コンビニ交付システム導入事業費 43,376,540 円（皆増）、窓口業務支援システム導入事業費 28,636,300 円（皆増）などである。

繰越明許費として、下北文化会館改修事業費 47,300,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 社 会 福 祉 費	4 年 度	3,606,116,763	3,336,296,171	0	269,820,592	92.5	8.4
	3 年 度	3,572,016,689	3,382,900,008	172,893,763	16,222,918	94.7	7.9
	比 較	34,100,074	△ 46,603,837	△ 172,893,763	253,597,674	△ 2.2	0.5
	増 減 率	1.0	△ 1.4	皆 減	1,563.2	—	—
2 老 人 福 祉 費	4 年 度	1,296,468,000	1,221,435,227	0	75,032,773	94.2	3.1
	3 年 度	1,343,329,000	1,284,588,811	0	58,740,189	95.6	3.0
	比 較	△ 46,861,000	△ 63,153,584	0	16,292,584	△ 1.4	0.1
	増 減 率	△ 3.5	△ 4.9	—	27.7	—	—
3 児 童 福 祉 費	4 年 度	3,603,565,048	3,423,330,357	0	180,234,691	95.0	8.6
	3 年 度	4,307,556,000	4,216,013,706	44,272,048	47,270,246	97.9	9.9
	比 較	△ 703,990,952	△ 792,683,349	△ 44,272,048	132,964,445	△ 2.9	△ 1.3
	増 減 率	△ 16.3	△ 18.8	皆 減	281.3	—	—
4 生 活 保 護 費	4 年 度	2,203,811,000	2,196,004,654	0	7,806,346	99.6	5.5
	3 年 度	2,413,653,596	2,365,685,952	0	47,967,644	98.0	5.6
	比 較	△ 209,842,596	△ 169,681,298	0	△ 40,161,298	1.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 8.7	△ 7.2	—	△ 83.7	—	—
合 計	4 年 度	10,709,960,811	10,177,066,409	0	532,894,402	95.0	25.6
	3 年 度	11,636,555,285	11,249,188,477	217,165,811	170,200,997	96.7	26.4
	比 較	△ 926,594,474	△ 1,072,122,068	△ 217,165,811	362,693,405	△ 1.7	△ 0.8
	増 減 率	△ 8.0	△ 9.5	皆 減	213.1	—	—

民生費は、歳出総額の 25.6%を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.8 ポイントの低下となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 10,177,066,409 円で、執行率は 95.0%であり、支出済額を令和 3 年度と比較すると 1,072,122,068 円 (9.5%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 3 項 児童福祉費 第 8 目 子育て世帯への臨時特別給付金措置費 744,917,160 円 (99.7%)、第 1 項 社会福祉費 第 1 1 目 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金措置費 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 623,812,209 円 (81.5%) などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 社会福祉費 第 1 1 目 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金措置費 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費

407,588,191円（皆増）などである。

第4款 衛生費

（単位：円、％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 保 健 衛 生 費	4 年 度	3,235,572,000	2,644,158,037	303,810,000	287,603,963	81.7	6.7
	3 年 度	2,879,870,846	2,723,928,783	0	155,942,063	94.6	6.4
	比 較	355,701,154	△ 79,770,746	303,810,000	131,661,900	△ 12.9	0.3
	増 減 率	12.4	△ 2.9	皆 増	84.4	—	—
2 清 掃 費	4 年 度	2,800,074,000	2,596,978,431	0	203,095,569	92.7	6.5
	3 年 度	1,797,999,677	1,751,785,411	41,145,000	5,069,266	97.4	4.1
	比 較	1,002,074,323	845,193,020	△ 41,145,000	198,026,303	△ 4.7	2.4
	増 減 率	55.7	48.2	皆 減	3,906.4	—	—
合 計	4 年 度	6,035,646,000	5,241,136,468	303,810,000	490,699,532	86.8	13.2
	3 年 度	4,677,870,523	4,475,714,194	41,145,000	161,011,329	95.7	10.5
	比 較	1,357,775,477	765,422,274	262,665,000	329,688,203	△ 8.9	2.7
	増 減 率	29.0	17.1	638.4	204.8	—	—

衛生費は、歳出総額の13.2%を占め、この比率を令和3年度と比較すると2.7ポイントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は5,241,136,468円で、執行率は86.8%であり、支出済額を令和3年度と比較すると765,422,274円（17.1%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第2項 清掃費 第2目 じん芥処理費 下北地域広域行政事務組合負担金787,512,000円（59.8%）、第3目 災害対策費 災害等廃棄物処理事業費27,638,132円（286.7%）などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 保健衛生費 第4目 予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費85,560,190円（16.0%）などである。

繰越明許費として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費303,810,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 労 働 諸 費	4 年 度	68,088,000	60,925,382	4,000,000	3,162,618	89.5	0.2
	3 年 度	14,779,000	13,574,681	0	1,204,319	91.9	0.0
	比 較	53,309,000	47,350,701	4,000,000	1,958,299	△ 2.4	0.2
	増 減 率	360.7	348.8	皆 増	162.6	—	—

労働費は、歳出総額の0.2%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は60,925,382円で、執行率は89.5%であり、支出済額を令和3年度と比較すると47,350,701円(348.8%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 労働諸費 第1目 労働諸費 離職者生活・再就職支援事業費46,656,695円(4,665.7%)などである。

繰越明許費として、離職者生活・再就職支援事業費4,000,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 農 業 費	4 年 度	1,977,162,000	214,850,634	1,494,880,000	267,431,366	10.9	0.5
	3 年 度	228,269,656	222,562,473	0	5,707,183	97.5	0.6
	比 較	1,748,892,344	△ 7,711,839	1,494,880,000	261,724,183	△ 86.6	△ 0.1
	増 減 率	766.2	△ 3.5	皆 増	4,585.9	—	—
2 畜 産 業 費	4 年 度	143,234,000	98,300,399	26,993,000	17,940,601	68.6	0.2
	3 年 度	88,713,073	87,888,052	0	825,021	99.1	0.2
	比 較	54,520,927	10,412,347	26,993,000	17,115,580	△ 30.5	0.0
	増 減 率	61.5	11.8	皆 増	2,074.6	—	—
3 林 業 費	4 年 度	94,215,000	76,403,326	0	17,811,674	81.1	0.2
	3 年 度	66,753,000	55,645,101	0	11,107,899	83.4	0.1
	比 較	27,462,000	20,758,225	0	6,703,775	△ 2.3	0.1
	増 減 率	41.1	37.3	—	60.4	—	—
4 水 産 業 費	4 年 度	519,215,000	460,928,644	0	58,286,356	88.8	1.2
	3 年 度	420,938,271	338,360,743	79,856,000	2,721,528	80.4	0.8
	比 較	98,276,729	122,567,901	△ 79,856,000	55,564,828	8.4	0.4
	増 減 率	23.3	36.2	皆 減	2,041.7	—	—
合 計	4 年 度	2,733,826,000	850,483,003	1,521,873,000	361,469,997	31.1	2.1
	3 年 度	804,674,000	704,456,369	79,856,000	20,361,631	87.5	1.7
	比 較	1,929,152,000	146,026,634	1,442,017,000	341,108,366	△ 56.4	0.4
	増 減 率	239.7	20.7	1,805.8	1,675.3	—	—

農林水産業費は、歳出総額の2.1%を占め、この比率は令和3年度と比較して0.4ポイントの上昇となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は850,483,003円で、執行率は31.1%である。

支出済額を令和3年度と比較すると146,026,634円(20.7%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第4項水産業費第4目漁港施設整備費むつ地区水産物供給基盤機能保全事業費43,989,000円(50.7%)、第2目水産振興費関根浜沿岸漁業振興対策事業費41,938,600円(543.5%)、第3項林業費第1目林業総務費むつ市森林資源解析事業費23,199,000円(皆増)などである。

一方、減少となった主なものは、第4項水産業費第6目関根漁港施設整備費関根地区漁村再生交付金事業費29,825,804円(40.0%)などである。

繰越明許費として、むつ市産地パワーアップ事業費補助金 1,494,880,000 円、草地畜産基盤整備事業費 26,993,000 円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比	
1 商	4 年 度	1,040,358,000	975,275,202	0	65,082,798	93.7	2.4
	3 年 度	1,308,172,000	1,217,517,898	65,791,000	24,863,102	93.1	2.9
工 費	比 較	△ 267,814,000	△ 242,242,696	△ 65,791,000	40,219,696	0.6	△ 0.5
	増 減 率	△ 20.5	△ 19.9	皆減	161.8	—	—

商工費は、歳出総額の 2.4% を占め、この比率は令和 3 年度と比較して 0.5 ポイントの低下となっている。(「審査資料 6」参照)

支出済額は 975,275,202 円で、執行率は 93.7% であり、支出済額を令和 3 年度と比較すると 242,242,696 円 (19.9%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 商工費 第 5 目 むつ来さまい館等管理費 むつ来さまい館等改修事業費 165,685,498 円 (97.3%)、第 2 目 商工振興費 むつ市あんしん飲食店等・生産者支援事業費 59,000,000 円 (48.2%)、第 6 目 産業振興費 むつ市のうまい直送便「M-ロジ」事業費 46,398,480 円 (89.7%) などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 商工費 第 2 目 商工振興費 燃油価格高騰対策事業費 36,886,481 円 (皆増)、第 6 目 産業振興費 にぎわい再生イベント推進事業費 25,000,000 円 (皆増) などである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 土 木 管 理 費	4 年 度	293,748,000	283,225,391	0	10,522,609	96.4	0.7
	3 年 度	338,912,880	330,230,083	0	8,682,797	97.4	0.8
	比 較	△ 45,164,880	△ 47,004,692	0	1,839,812	△ 1.0	△ 0.1
	増 減 率	△ 13.3	△ 14.2	—	21.2	—	—
2 橋 道 り よ う 費 路	4 年 度	1,359,792,000	1,199,988,147	124,237,918	35,565,935	88.2	3.0
	3 年 度	1,498,882,243	1,363,386,389	129,242,000	6,253,854	91.0	3.2
	比 較	△ 139,090,243	△ 163,398,242	△ 5,004,082	29,312,081	△ 2.8	△ 0.2
	増 減 率	△ 9.3	△ 12.0	△ 3.9	468.7	—	—
3 河 川 費	4 年 度	62,040,000	43,478,340	0	18,561,660	70.1	0.1
	3 年 度	74,386,000	72,579,853	0	1,806,147	97.6	0.1
	比 較	△ 12,346,000	△ 29,101,513	0	16,755,513	△ 27.5	0.0
	増 減 率	△ 16.6	△ 40.1	—	927.7	—	—
4 港 湾 費	4 年 度	162,000	144,510	0	17,490	89.2	0.0
	3 年 度	130,000	130,000	0	0	100.0	0.0
	比 較	32,000	14,510	0	17,490	△ 10.8	0.0
	増 減 率	24.6	11.2	—	皆 増	—	—
5 都 市 計 画 費	4 年 度	535,025,000	295,539,659	173,640,000	65,845,341	55.2	0.8
	3 年 度	383,830,000	381,050,459	0	2,779,541	99.3	0.9
	比 較	151,195,000	△ 85,510,800	173,640,000	63,065,800	△ 44.1	△ 0.1
	増 減 率	39.4	△ 22.4	皆 増	2,268.9	—	—
6 住 宅 費	4 年 度	1,225,755,000	1,186,393,099	0	39,361,901	96.8	3.0
	3 年 度	143,268,000	142,551,658	0	716,342	99.5	0.3
	比 較	1,082,487,000	1,043,841,441	0	38,645,559	△ 2.7	2.7
	増 減 率	755.6	732.3	—	5,394.8	—	—
合 計	4 年 度	3,476,522,000	3,008,769,146	297,877,918	169,874,936	86.5	7.6
	3 年 度	2,439,409,123	2,289,928,442	129,242,000	20,238,681	93.9	5.3
	比 較	1,037,112,877	718,840,704	168,635,918	149,636,255	△ 7.4	2.3
	増 減 率	42.5	31.4	130.5	739.4	—	—

土木費は、歳出総額の7.6%を占め、この比率を令和3年度と比較すると2.3ポイント

トの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 3,008,769,146 円で、執行率は 86.5%であり、支出済額を令和3年度と比較すると 718,840,704 円（31.4%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第6項 住宅費 第3目 市営住宅建設費 田名部まちなか団地整備事業費 932,924,479 円（1,752.4%）、第5項 都市計画費 第6目 コンパクトシティ推進費 金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業費 93,647,879 円（皆増）、第2項 道路橋りょう費 第1目 道路橋りょう総務費 むつ市道路情報システム等構築事業費 65,307,000 円（皆増）などである。

一方、減少となった主なものは、第2項 道路橋りょう費 第2目 土木維持費 除排雪経費 243,297,818 円（32.3%）、第5項 都市計画費 第6目 コンパクトシティ推進費 コンパクトシティ推進整備事業費 114,363,346 円（64.2%）などである。

繰越明許費として、道路整備事業費 55,853,000 円、橋梁長寿命化修繕事業費 10,742,918 円、コンパクトシティ推進整備事業費 50,300,000 円及び金谷都市拠点地区都市構造再編集中支援事業費 123,340,000 円、事故繰越しとして、道路整備事業費 57,642,000 円がそれぞれ翌年度へ繰越しとなっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 消 防 費	4 年 度	1,835,329,000	1,823,010,717	0	12,318,283	99.3	4.6
	3 年 度	1,825,420,886	1,800,012,456	0	25,408,430	98.6	4.2
	比 較	9,908,114	22,998,261	0	△ 13,090,147	0.7	0.4
	増 減 率	0.5	1.3	—	△ 51.5	—	—

消防費は、歳出総額の 4.6%を占め、この比率は令和3年度と比較すると 0.4ポイントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 1,823,010,717 円で、執行率は 99.3%であり、支出済額を令和3年度と比較すると 22,998,261 円（1.3%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 消防費 第1目 常備消防費 常備消防費・ハード事業費（下北地域広域行政事務組合負担金）40,730,000 円（1,010.9%）、第5目 消防施設整備費 消防屯所整備事業費 5,310,557 円（3,575.9%）などである。

一方、減少となった主なものは、第1項 消防費 第5目 消防施設整備費 消防団車両整備事業費 17,695,140 円（53.1%）、災害対策費 台風第9号から変わった温帯低気圧に伴う大雨による災害対応に係る事業費 16,235,694 円（皆減）などである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 教育 総務 費	4 年 度	566,413,000	530,729,855	0	35,683,145	93.7	1.3
	3 年 度	566,905,327	551,818,654	0	15,086,673	97.3	1.3
	比 較	△ 492,327	△ 21,088,799	0	20,596,472	△ 3.6	0.0
	増 減 率	△ 0.1	△ 3.8	—	136.5	—	—
2 小 学 校 費	4 年 度	446,963,000	428,292,523	0	18,670,477	95.8	1.1
	3 年 度	773,763,786	738,001,888	0	35,761,898	95.4	1.7
	比 較	△ 326,800,786	△ 309,709,365	0	△ 17,091,421	0.4	△ 0.6
	増 減 率	△ 42.2	△ 42.0	—	△ 47.8	—	—
3 中 学 校 費	4 年 度	437,523,000	388,038,411	9,000,000	40,484,589	88.7	1.0
	3 年 度	347,236,976	343,667,528	0	3,569,448	99.0	0.8
	比 較	90,286,024	44,370,883	9,000,000	36,915,141	△ 10.3	0.2
	増 減 率	26.0	12.9	皆 増	1,034.2	—	—
4 社 会 教 育 費	4 年 度	686,880,020	641,712,575	3,080,000	42,087,445	93.4	1.6
	3 年 度	568,875,614	490,580,934	64,698,020	13,596,660	86.2	1.2
	比 較	118,004,406	151,131,641	△ 61,618,020	28,490,785	7.2	0.4
	増 減 率	20.7	30.8	△ 95.2	209.5	—	—
5 保 健 体 育 費	4 年 度	1,034,664,000	797,637,625	126,568,000	110,458,375	77.1	2.0
	3 年 度	954,192,000	927,284,758	0	26,907,242	97.2	2.2
	比 較	80,472,000	△ 129,647,133	126,568,000	83,551,133	△ 20.1	△ 0.2
	増 減 率	8.4	△ 14.0	皆 増	310.5	—	—
合 計	4 年 度	3,172,443,020	2,786,410,989	138,648,000	247,384,031	87.8	7.0
	3 年 度	3,210,973,703	3,051,353,762	64,698,020	94,921,921	95.0	7.2
	比 較	△ 38,530,683	△ 264,942,773	73,949,980	152,462,110	△ 7.2	△ 0.2
	増 減 率	△ 1.2	△ 8.7	114.3	160.6	—	—

教育費は、歳出総額の7.0%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.2ポイントの低下となっている。(「審査資料6」参照)

支出済額は2,786,410,989円で、執行率は87.8%であり、支出済額を令和3年度と比較すると264,942,773円(8.7%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第2項 小学校費 第1目 小学校管理費 小学校大規模改修事業費（苫生小学校）265,705,000円（皆減）、小学校大規模改修事業費（第二田名部小学校）98,626,000円（皆減）、第5項 保健体育費 第4目 体育施設管理費 むつ市釜臥山スキー場整備事業費 262,302,700円（皆減）などである。

一方、増加となった主なものは、第5項 保健体育費 第4目 体育施設管理費 むつ市運動公園改修事業費 98,305,000円（1,465.1%）、第4項 社会教育費 第4目 文化振興費 重要文化財旧大湊水源地水道施設修理事業費 72,331,974円（178.0%）などである。

繰越明許費として、中学校整備事業費 9,000,000円、川内地区公民館屋根改修事業費 3,080,000円、むつ運動公園改修事業費 126,568,000円が翌年度へ繰越しとなっている。

第11款 公債費

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 公 債 費	4年度	4,702,278,000	4,683,727,720	0	18,550,280	99.6	11.8
	3年度	5,948,594,000	5,948,309,321	0	284,679	100.0	14.0
	比較	△ 1,246,316,000	△ 1,264,581,601	0	18,265,601	△ 0.4	△ 2.2
	増減率	△ 21.0	△ 21.3	—	6,416.2	—	—

公債費は、歳出総額の 11.8%を占め、この比率を令和3年度と比較すると 2.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 4,683,727,720円 で、執行率は 99.6%であり、支出済額を令和3年度と比較すると 1,264,581,601円（21.3%）の減少となっている。

減少となったものは、第1項 公債費 第1目 元金 公債費元金 1,257,114,122円（21.6%）と 第2目 利子 公債費利子と一時借入金利子をあわせた 7,467,479円（5.6%）である。

第12款 諸支出金

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 公 営 企 業 費	4年度	4,791,255,000	4,788,224,831	0	3,030,169	99.9	12.0
	3年度	4,990,183,000	4,990,122,626	0	60,374	100.0	11.7
	比較	△ 198,928,000	△ 201,897,795	0	2,969,795	△ 0.1	0.3
	増減率	△ 4.0	△ 4.0	—	4,919.0	—	—

諸支出金は、歳出総額の 12.0%を占め、この比率を令和3年度と比較すると 0.3 ポ

イントの上昇となっている。（「審査資料6」参照）

支出済額は 4,788,224,831 円で、執行率は 99.9%であり、支出済額を令和3年度と比較すると 201,897,795 円（4.0%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 公営企業費 第1目 公営企業費 一部事務組合下北医療センター負担金等 177,742,636 円（9.4%）と水道事業会計負担金等 23,500,159 円（5.9%）などである。

第13款 予備費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額			不 用 額	充 用 数
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	4 年 度	25,000,000	18,811,000	6,189,000	6,189,000	63
	3 年 度	25,000,000	22,202,581	2,797,419	2,797,419	45
	比 較	0	△ 3,391,581	3,391,581	3,391,581	18
	増 減 率	0.0	△ 15.3	121.2	121.2	—

予備費は 18,811,000 円を他の費目へ充用し、6,189,000 円が不用額となっている。
なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8 旅費	1,291,000	7
		6 文書管理費	8 旅費	7,000	1
		7 人事管理費	7 報償費	203,000	4
		16 脇野沢庁舎管理費	10 需用費	686,000	2
			11 役務費	20,000	1
		20 経営改善費	8 旅費	42,000	1
	23 コミュニティーセンター管理費	12 委託料	4,103,000	1	
2 徴税費	2 市税等徴収費	22 償還金利子及び割引	1,113,000	5	
小計				7,465,000	22
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8 旅費	16,000	1
		2 障害福祉費	7 報償費	127,000	5
		8 総合福祉センター管理費	10 需用費	61,000	1
		12 災害対策費	1 報酬	13,000	1
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	18 負担金補助及び交付	70,000	1
		6 保育所費	18 負担金補助及び交付	147,000	1
小計				434,000	10
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	8 旅費	30,000	8
		7 斎場管理費	3 職員手当等	34,000	1
			10 需用費	86,000	1
			11 役務費	13,000	3
小計				163,000	13
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 旅費	3,841,000	2
	4 水産業費	2 水産振興費	10 需用費	970,000	1
		4 漁港施設整備費	18 負担金補助及び交付	1,000	1
小計				4,812,000	4
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8 旅費	588,000	1
		6 産業振興費	8 旅費	450,000	1
		小計			
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	8 旅費	82,000	1
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	18 負担金補助及び交付	688,000	1
	4 港湾費	1 港湾総務費	8 旅費	51,000	1
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	8 旅費	263,000	3
小計				1,084,000	6
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	18 負担金補助及び交付	2,065,000	1
	小計				2,065,000
10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	14 工事請負費	1,446,000	2
		3 図書館費	10 需用費	286,000	1
		6 地域文化・スポーツクラブ推進費	8 旅費	18,000	2
	小計				1,750,000
合計				18,811,000	63

充用額は 18,811,000 円で令和 3 年度と比較すると 3,391,581 円（15.3%）の減少となっており、充用件数は 63 件で、令和 3 年度と比較し 18 件の減少となっている。

節別では、旅費が 6,679,000 円（29 件）で、全体の 35.5%、委託料が 4,103,000 円（1 件）で、全体の 21.8%を占めている。

第 1 4 款 災害復旧費

（単位：円、%）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 災 公 害 共 復 土 木 施 旧 設 費 設	4 年 度	327,249,570	170,983,884	111,209,000	45,056,686	52.2	0.4
	3 年 度	311,662,000	125,098,421	186,040,570	523,009	40.1	0.3
	比 較	15,587,570	45,885,463	△ 74,831,570	44,533,677	12.1	0.1
	増 減 率	5.0	36.7	△ 40.2	8,514.9	—	—
2 復 施 農 設 林 旧 水 災 産 費 害 業	4 年 度	20,210,000	8,943,171	0	11,266,829	44.3	0.0
	3 年 度	21,700,000	4,489,100	17,210,000	900	20.7	0.0
	比 較	△ 1,490,000	4,454,071	△ 17,210,000	11,265,929	23.6	0.0
	増 減 率	△ 6.9	99.2	皆 減	1,251,769.9	—	—
合 計	4 年 度	347,459,570	179,927,055	111,209,000	56,323,515	51.8	0.4
	3 年 度	333,362,000	129,587,521	203,250,570	523,909	38.9	0.3
	比 較	14,097,570	50,339,534	△ 92,041,570	55,799,606	12.9	0.1
	増 減 率	4.2	38.8	△ 45.3	10,650.6	—	—

災害復旧費は、歳出総額の 0.4%を占め、この比率は令和 3 年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 6」参照）

支出済額は 179,927,055 円で、執行率は 51.8%であり、支出済額を令和 3 年度と比較すると 50,339,534 円（38.8%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 公共土木施設災害復旧費で 45,885,463 円（36.7%）、第 2 項 農林水産業施設災害復旧費で 4,454,071 円（99.2%）である。

繰越明許費として、災害復旧事業費（道路橋りょう災害復旧）41,778,000 円及び災害復旧事業費（河川災害復旧）69,431,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和4年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入	5,599,523,693 円
歳出	5,386,195,714 円
差引額	213,327,979 円

の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較		
			金 額	増減率	
歳入総額	5,599,523,693	5,985,556,755	△ 386,033,062	△ 6.4	
歳出総額	5,386,195,714	5,831,993,696	△ 445,797,982	△ 7.6	
歳入歳出差引額	213,327,979	153,563,059	59,764,920	38.9	
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	0	0	—	
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額	213,327,979	153,563,059	59,764,920	38.9	
単年度収支額	59,764,920	20,301,231	39,463,689	194.4	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入が 98.0%、歳出が 94.2%となっており、決算額を令和3年度と比較すると、歳入で 386,033,062 円 (6.4%)、歳出で 445,797,982 円 (7.6%) の減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は 213,327,979 円の黒字であり、この剰余金は全額財政調整基金に積み立てることとしている。

単年度収支額は、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いたもので 59,764,920 円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4年度	5,716,088,000	5,921,822,576	5,599,523,693	255,900	36,162,661	286,392,122	98.0	94.6
3年度	5,999,813,000	6,369,101,582	5,985,556,755	448,200	40,864,661	343,128,366	99.8	94.0
比較	△ 283,725,000	△ 447,279,006	△ 386,033,062	△ 192,300	△ 4,702,000	△ 56,736,244	△ 1.8	0.6
増減率	△ 4.7	△ 7.0	△ 6.4	△ 42.9	△ 11.5	△ 16.5	—	—

令和4年度の歳入決算額は5,599,523,693円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は98.0%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は94.6%であり、令和3年度と比較して執行率は1.8ポイントの低下、収入率は0.6ポイントの上昇となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると386,033,062円（6.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1款 国民健康保険税 49,393,821円（4.2%）、第4款 県支出金 317,315,009円（7.4%）などである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 保 国 民 健 康 保 険 税	4年度	1,074,925,000	1,437,442,551	1,115,286,548	255,900	36,157,838	286,254,065	103.8	77.6
	3年度	1,116,176,000	1,543,531,766	1,164,680,369	447,800	40,584,146	338,715,051	104.3	75.5
	比較	△ 41,251,000	△ 106,089,215	△ 49,393,821	△ 191,900	△ 4,426,308	△ 52,460,986	△ 0.5	2.1
	増減率	△ 3.7	△ 6.9	△ 4.2	△ 42.9	△ 10.9	△ 15.5	—	—

国民健康保険税は、歳入総額の19.9%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.4ポイント上昇している。（「審査資料9」参照）

収入済額は1,115,286,548円で、執行率は103.8%、収入率は77.6%である。

なお、国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保国保一 険民険般 税康者被	現年課税分	1,057,237,985	1,107,995,649	△ 50,757,664	△ 4.6
	滞納繰越分	57,279,778	56,381,259	898,519	1.6
	小 計	1,114,517,763	1,164,376,908	△ 49,859,145	△ 4.3
2 保国保退 険民険職 税康者等被	現年課税分	0	0	0	—
	滞納繰越分	768,785	303,461	465,324	153.3
	小 計	768,785	303,461	465,324	153.3
合 計		1,115,286,548	1,164,680,369	△ 49,393,821	△ 4.2

収入済額を令和3年度と比較すると49,393,821円(4.2%)の減少となっている。
これは、国保加入世帯数及び被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険税の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税 現年課税分	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税 滞納繰越分	434	36,157,838	440	40,584,146	△ 6	△ 4,426,308
合 計	434	36,157,838	440	40,584,146	△ 6	△ 4,426,308

不納欠損額は36,157,838円で、令和3年度と比較すると4,426,308円(10.9%)の減少となっている。

また、件数は434件で、令和3年度と比較して6件の減少となっている。

国民健康保険税の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保国保一 険民険般 健険 税康者被	現年課税分	45,316,115	63,263,351	△ 17,947,236	△ 28.4
	滞納繰越分	239,300,511	272,942,038	△ 33,641,527	△ 12.3
	小 計	284,616,626	336,205,389	△ 51,588,763	△ 15.3
2 保国保退 険民険職 健者職 税康等被	現年課税分	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,637,439	2,509,662	△ 872,223	△ 34.8
	小 計	1,637,439	2,509,662	△ 872,223	△ 34.8
合 計		286,254,065	338,715,051	△ 52,460,986	△ 15.5

収入未済額は 286,254,065 円で、令和 3 年度と比較すると 52,460,986 円 (15.5%) の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年課税分 45,316,115 円及び滞納繰越分 240,937,950 円で、令和 3 年度と比較すると、現年課税分で 17,947,236 円 (28.4%) の減少、滞納繰越分で 34,513,750 円 (12.5%) の減少となっている。(「審査資料 10」参照)

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手	4 年度	828,000	602,300	602,300	0	0	0	72.7	100.0
	3 年度	907,000	668,100	668,500	400	0	0	73.7	100.1
数	比較	△ 79,000	△ 65,800	△ 66,200	△ 400	0	0	△ 1.0	△ 0.1
料	増減率	△ 8.7	△ 9.8	△ 9.9	皆減	—	—	—	—

収入済額は 602,300 円で、執行率は 72.7%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 66,200 円 (9.9%) の減少となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫補助金	4年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3年度	1,000	3,928,000	3,928,000	0	0	0	392,800.0	100.0
	比較	0	△ 3,928,000	△ 3,928,000	0	0	0	△ 392,800.0	—
	増減率	0.0	皆減	皆減	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入はなく、令和3年度と比較すると皆減となった。

第4款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 ・ 県補助負担金	4年度	4,116,705,000	3,960,777,688	3,960,777,688	0	0	0	96.2	100.0
	3年度	4,315,188,000	4,278,092,697	4,278,092,697	0	0	0	99.1	100.0
	比較	△ 198,483,000	△ 317,315,009	△ 317,315,009	0	0	0	△ 2.9	0.0
	増減率	△ 4.6	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—	—	—
2 金財政交付金基	4年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4年度	4,116,706,000	3,960,777,688	3,960,777,688	0	0	0	96.2	100.0
	3年度	4,315,189,000	4,278,092,697	4,278,092,697	0	0	0	99.1	100.0
	比較	△ 198,483,000	△ 317,315,009	△ 317,315,009	0	0	0	△ 2.9	0.0
	増減率	△ 4.6	△ 7.4	△ 7.4	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の70.7%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.8ポイント低下している。(「審査資料9」参照)

収入済額は3,960,777,688円で、執行率は96.2%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると317,315,009円(7.4%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 県負担金・補助金 第1目 保険給付費等交付金のうち普通交付分317,315,009円(7.4%)である。

第5款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 財産運用収入	4年度	13,000	623	623	0	0	0	4.8	100.0
	3年度	1,000	50	50	0	0	0	5.0	100.0
	比較	12,000	573	573	0	0	0	△0.2	0.0
	増減率	1,200.0	1,146.0	1,146.0	—	—	—	—	—

収入済額は623円で、執行率は4.8%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和3年度と比較すると573円(1,146.0%)の増加となっている。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 他会計繰入金	4年度	519,097,000	510,675,715	510,675,715	0	0	0	98.4	100.0
	3年度	562,271,000	518,788,006	518,788,006	0	0	0	92.3	100.0
	比較	△43,174,000	△8,112,291	△8,112,291	0	0	0	6.1	0.0
	増減率	△7.7	△1.6	△1.6	—	—	—	—	—
2 基金繰入金	4年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3年度	751,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	△750,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	△99.9	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4年度	519,098,000	510,675,715	510,675,715	0	0	0	98.4	100.0
	3年度	563,022,000	518,788,006	518,788,006	0	0	0	92.1	100.0
	比較	△43,924,000	△8,112,291	△8,112,291	0	0	0	6.3	0.0
	増減率	△7.8	△1.6	△1.6	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の9.1%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.4ポイントの上昇となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は510,675,715円で、執行率98.4%、収入率100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると8,112,291円(1.6%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 他会計繰入金 第1目 一般会計繰入金のうち事務費繰入金4,011,232円(17.8%)である。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	4年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 及延滞 び金加 過算 料金	4年度	2,501,000	2,769,713	2,769,713	0	0	110.7	100.0	
	3年度	2,501,000	5,286,407	5,286,407	0	0	211.4	100.0	
	比較	0	△ 2,516,694	△ 2,516,694	0	0	△ 100.7	0.0	
	増減率	0.0	△ 47.6	△ 47.6	—	—	—	—	
2 元貸 金付 収 入金	4年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	3年度	1,000	0	0	0	0	0.0	—	
	比較	0	0	0	0	0	0.0	—	
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	
3 雑 入	4年度	2,014,000	9,553,986	9,411,106	0	4,823	467.3	98.5	
	3年度	2,014,000	18,806,556	14,112,726	0	280,515	700.7	75.0	
	比較	0	△ 9,252,570	△ 4,701,620	0	△ 275,692	△ 4,275,258	△ 233.4	23.5
	増減率	0.0	△ 49.2	△ 33.3	—	△ 98.3	△ 96.9	—	—
合 計	4年度	4,516,000	12,323,699	12,180,819	0	4,823	269.7	98.8	
	3年度	4,516,000	24,092,963	19,399,133	0	280,515	429.6	80.5	
	比較	0	△ 11,769,264	△ 7,218,314	0	△ 275,692	△ 4,275,258	△ 159.9	18.3
	増減率	0.0	△ 48.8	△ 37.2	—	△ 98.3	△ 96.9	—	—

諸収入は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を令和3年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料9」参照)

収入済額は12,180,819円で、執行率は269.7%、収入率は98.8%である。

なお、諸収入の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

諸収入の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 金延及滞 び金過 加料算	1 一般被保険者 延滞金	2,769,713	5,286,407	△ 2,516,694	△ 47.6
	小 計	2,769,713	5,286,407	△ 2,516,694	△ 47.6
3 雑 入	1 一般被保険者 第三者納付金	0	6,058,544	△ 6,058,544	皆減
	2 退職被保険者等 第三者納付金	0	0	0	—
	3 一般被保険者 返納金	422,917	3,184,457	△ 2,761,540	△ 86.7
	4 退職被保険者等 返納金	0	0	0	—
	5 雑 入	8,988,189	4,869,725	4,118,464	84.6
	小 計	9,411,106	14,112,726	△ 4,701,620	△ 33.3
合 計		12,180,819	19,399,133	△ 7,218,314	△ 37.2

収入済額を令和3年度と比較すると7,218,314円(37.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第3項 雑入 第1目 一般被保険者第三者納付金6,058,544円(皆減)、同項 第3目 一般被保険者返納金2,761,540円(86.7%)である。

一方、増加となったものは、第3項 雑入 第5目 雑入4,118,464円(84.6%)である。

諸収入の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
3 雑 入	3 一般被保険者 返納金	1	4,823	4	280,515	△ 3	△ 275,692

不納欠損額を令和3年度と比較すると275,692円(98.3%)の減少となっており、件数は3件減少している。

諸収入の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
3 雑入	3 一般被保険者 返 納 金	138,057	4,413,315	△ 4,275,258	△ 96.9

収入未済額は、第3項 雑入 第3目 一般被保険者返納金 138,057円で令和3年度と比較すると4,275,258円(96.9%)の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額		
4年度	5,716,088,000	5,386,195,714	0	0	0	329,892,286	94.2
3年度	5,999,813,000	5,831,993,696	0	0	0	167,819,304	97.2
比較	△ 283,725,000	△ 445,797,982	0	0	0	162,072,982	△ 3.0
増減率	△ 4.7	△ 7.6	—	—	—	96.6	—

令和4年度の歳出決算額は5,386,195,714円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は94.2%であり、令和3年度と比較すると3.0ポイントの低下となっている。

支出済額を令和3年度と比較すると445,797,982円（7.6%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第2款 保険給付費287,373,883円（7.1%）、第3款 国民健康保険事業費納付金113,399,217円（7.2%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	4 年 度	23,812,964	23,432,323	0	380,641	98.4	0.5
	3 年 度	23,646,527	23,076,397	0	570,130	97.6	0.4
	比 較	166,437	355,926	0	△ 189,489	0.8	0.1
	増 減 率	0.7	1.5	—	△ 33.2	—	—
2 運 営 協 議 会 費	4 年 度	1,410,000	248,072	0	1,161,928	17.6	0.0
	3 年 度	1,486,000	95,995	0	1,390,005	6.5	0.0
	比 較	△ 76,000	152,077	0	△ 228,077	11.1	0.0
	増 減 率	△ 5.1	158.4	—	△ 16.4	—	—
3 趣 旨 普 及 費	4 年 度	654,000	557,760	0	96,240	85.3	0.0
	3 年 度	574,000	489,345	0	84,665	85.3	0.0
	比 較	80,000	68,415	0	11,575	0.0	0.0
	増 減 率	13.9	14.0	—	13.7	—	—
合 計	4 年 度	25,876,964	24,238,155	0	1,638,809	93.7	0.5
	3 年 度	25,706,527	23,661,737	0	2,044,790	92.0	0.4
	比 較	170,437	576,418	0	△ 405,981	1.7	0.1
	増 減 率	0.7	2.4	—	△ 19.9	—	—

総務費は、歳出総額の0.5%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は24,238,155円で、執行率は93.7%である。

支出済額を令和3年度と比較すると576,418円(2.4%)の増加となっている。

増加となった主なものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 502,230円(2.6%)などである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 療 養 諸 費	4 年度	3,433,867,000	3,269,183,624	0	164,683,376	95.2	60.7
	3 年度	3,570,684,000	3,493,973,399	0	76,710,601	97.9	59.9
	比 較	△ 136,817,000	△ 224,789,775	0	87,972,775	△ 2.7	0.8
	増 減 率	△ 3.8	△ 6.4	—	114.7	—	—
2 高 額 療 養 費	4 年度	566,967,332	490,005,062	0	76,962,270	86.4	9.1
	3 年度	602,597,000	555,095,636	0	47,501,364	92.1	9.5
	比 較	△ 35,629,668	△ 65,090,574	0	29,460,906	△ 5.7	△ 0.4
	増 減 率	△ 5.9	△ 11.7	—	62.0	—	—
3 移 送 費	4 年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	3 年度	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—
4 出 産 育 児 諸 費	4 年度	12,600,000	7,702,973	0	4,897,027	61.1	0.1
	3 年度	12,000,000	5,024,000	0	6,976,000	41.9	0.1
	比 較	600,000	2,678,973	0	△ 2,078,973	19.2	0.0
	増 減 率	5.0	53.3	—	△ 29.8	—	—
5 葬 祭 諸 費	4 年度	6,500,000	5,200,000	0	1,300,000	80.0	0.1
	3 年度	6,500,000	5,850,000	0	650,000	90.0	0.1
	比 較	0	△ 650,000	0	650,000	△ 10.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 11.1	—	100.0	—	—
6 傷 病 手 当 金	4 年度	509,668	509,668	0	0	100.0	0.0
	3 年度	1,500,000	32,175	0	1,467,825	2.1	0.0
	比 較	△ 990,332	477,493	0	△ 1,467,825	97.9	0.0
	増 減 率	△ 66.0	1,484.0	—	皆減	—	—
合 計	4 年度	4,020,446,000	3,772,601,327	0	247,844,673	93.8	70.0
	3 年度	4,193,283,000	4,059,975,210	0	133,307,790	96.8	69.6
	比 較	△ 172,837,000	△ 287,373,883	0	114,536,883	△ 3.0	0.4
	増 減 率	△ 4.1	△ 7.1	—	85.9	—	—

保険給付費は、歳出総額の 70.0%を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.4 ポイントの上昇となっている。（「審査資料 1 1」参照）

支出済額は 3,772,601,327 円で、執行率は 93.8%である。

支出済額を令和 3 年度と比較すると 287,373,883 円（7.1%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 療養諸費 第 1 目 一般被保険者療養給付費 223,967,371 円（6.5%）、第 2 項 高額療養費 第 1 目 一般被保険者高額療養費 65,132,508 円（11.7%）などである。

これは、令和 3 年度にワクチン接種や感染対策の強化により安全な受診環境が整ったことで一時的に増加した療養給付費等が、令和 4 年度に平年並みに戻ったことによるものである。

一方、増加となった主なものは、第 4 項 出産育児諸費 第 1 目 出産育児一時金 2,678,973 円（53.3%）などである。

なお、保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較は、次表のとおりである。

保険給付に係る国民健康保険税の前年度比較 （単位：円、%、世帯、人）

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			金 額	増減率
保 険 給 付 費 (A)	3,772,601,327	4,059,975,210	△ 287,373,883	△ 7.1
国 民 健 康 保 険 税 (医 療 給 付 費 分) (B)	736,333,270	768,178,011	△ 31,844,741	△ 4.1
(B) / (A)	19.5	18.9	0.6	3.2
一 世 帯 当 た り 保 険 給 付 費 (A) / (C)	474,959	496,694	△ 21,735	△ 4.4
一 世 帯 当 た り 収 納 税 額 (B) / (C)	92,702	93,978	△ 1,276	△ 1.4
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 給 付 費 (A) / (D)	320,745	331,183	△ 10,438	△ 3.2
被 保 険 者 一 人 当 た り 収 納 税 額 (B) / (D)	62,603	62,662	△ 59	△ 0.1
年 間 平 均 世 帯 数 (C)	7,943	8,174	△ 231	△ 2.8
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (D)	11,762	12,259	△ 497	△ 4.1

保険給付費を令和 3 年度と比較すると、一世帯当たり 21,735 円（4.4%）、被保険者一人当たり 10,438 円（3.2%）それぞれ減少となっている。

また、収納税額は、一世帯当たり 1,276 円（1.4%）、被保険者一人当たり 59 円（0.1%）それぞれ減少となっている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 医療給付費分	4年度	924,483,000	924,481,844	0	1,156	100.0	17.1
	3年度	1,017,294,000	1,017,292,890	0	1,110	100.0	17.4
	比較	△ 92,811,000	△ 92,811,046	0	46	0.0	△ 0.3
	増減率	△ 9.1	△ 9.1	—	4.1	—	—
2 支後援期金 高齢者	4年度	348,261,000	348,260,348	0	652	100.0	6.5
	3年度	359,382,000	359,381,597	0	403	100.0	6.2
	比較	△ 11,121,000	△ 11,121,249	0	249	0.0	0.3
	増減率	△ 3.1	△ 3.1	—	61.8	—	—
3 介護納付金分	4年度	178,140,000	178,139,688	0	312	100.0	3.3
	3年度	187,607,000	187,606,610	0	390	100.0	3.2
	比較	△ 9,467,000	△ 9,466,922	0	△ 78	0.0	0.1
	増減率	△ 5.0	△ 5.0	—	△ 20.0	—	—
合 計	4年度	1,450,884,000	1,450,881,880	0	2,120	100.0	26.9
	3年度	1,564,283,000	1,564,281,097	0	1,903	100.0	26.8
	比較	△ 113,399,000	△ 113,399,217	0	217	0.0	0.1
	増減率	△ 7.2	△ 7.2	—	11.4	—	—

国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の 26.9%を占め、この比率を令和3年度と比較すると 0.1 ポイントの上昇となっている。(「審査資料 1 1」参照)

支出済額は 1,450,881,880 円で、執行率はほぼ 100.0%である。

支出済額を令和3年度と比較すると 113,399,217 円 (7.2%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 医療給付費分 第1目 一般被保険者医療給付費分 92,819,576 円 (9.1%)、第2項 後期高齢者支援金等分 第1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 11,125,223 円 (3.1%) などである。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 共 同 事 業 拠 出 金	4 年 度	2,000	159	0	1,841	8.0	0.0
	3 年 度	2,000	142	0	1,858	7.1	0.0
	比 較	0	17	0	△ 17	0.9	0.0
	増 減 率	0.0	12.0	—	△ 0.9	—	—

共同事業拠出金の支出済額は159円となっている。

第5款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 財 金 政 拠 安 定 化 基 金	4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	3 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第6款 保健事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 事 特 定 業 健 康 診 査 費 査	4 年 度	47,621,000	37,232,898	0	10,388,102	78.2	0.7
	3 年 度	42,172,000	32,004,713	0	10,167,287	75.9	0.6
	比 較	5,449,000	5,228,185	0	220,815	2.3	0.1
	増 減 率	12.9	16.3	—	2.2	—	—
2 保 健 事 業 費	4 年 度	26,821,000	20,949,286	0	5,871,714	78.1	0.4
	3 年 度	27,737,000	22,944,516	0	4,792,484	82.7	0.4
	比 較	△ 916,000	△ 1,995,230	0	1,079,230	△ 4.6	0.0
	増 減 率	△ 3.3	△ 8.7	—	22.5	—	—
合 計	4 年 度	74,442,000	58,182,184	0	16,259,816	78.2	1.1
	3 年 度	69,909,000	54,949,229	0	14,959,771	78.6	1.0
	比 較	4,533,000	3,232,955	0	1,300,045	△ 0.4	0.1
	増 減 率	6.5	5.9	—	8.7	—	—

保健事業費は、歳出総額の1.1%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。(「審査資料11」参照)

支出済額は58,182,184円で、執行率は78.2%である。

支出済額を令和3年度と比較すると3,232,955円(5.9%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 特定健康診査事業費 第1目 特定健康診査事業費5,293,512円(16.8%)である。

これは、健診予約受付の利便性向上を目的として、電話予約システム及びWEB予約システムを構築したことによる構築業務委託料及び回線利用料などの増加によるものである。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	4 年 度	13,000	623	0	12,377	4.8	0.0
	3 年 度	1,000	50	0	950	5.0	0.0
	比 較	12,000	573	0	11,427	△ 0.2	0.0
	増 減 率	1,200.0	1,146.0	—	1,202.8	—	—

支出済額は623円で、執行率は4.8%である。

これは、普通預金の利子を、国民健康保険事業会計財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和3年度と比較すると、573円(1,146.0%)の増加となっている。

第8款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	3 年 度	211,000	0	0	211,000	0.0	0.0
	比 較	△ 210,000	0	0	△ 210,000	0.0	0.0
	増 減 率	△ 99.5	—	—	△ 99.5	—	—

公債費はなかった。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還 償 付 還 加 金 算 及 金 び	4 年 度	30,001,000	25,662,386	0	4,338,614	85.5	0.5
	3 年 度	30,730,231	30,729,231	0	1,000	100.0	0.5
	比 較	△ 729,231	△ 5,066,845	0	4,337,614	△ 14.5	0.0
	増 減 率	△ 2.4	△ 16.5	—	433,761.4	—	—
2 繰 出 金	4 年 度	104,462,000	54,629,000	0	49,833,000	52.3	1.0
	3 年 度	107,344,000	98,397,000	0	8,947,000	91.7	1.7
	比 較	△ 2,882,000	△ 43,768,000	0	40,886,000	△ 39.4	△ 0.7
	増 減 率	△ 2.7	△ 44.5	—	457.0	—	—
合 計	4 年 度	134,463,000	80,291,386	0	54,171,614	59.7	1.5
	3 年 度	138,074,231	129,126,231	0	8,948,000	93.5	2.2
	比 較	△ 3,611,231	△ 48,834,845	0	45,223,614	△ 33.8	△ 0.7
	増 減 率	△ 2.6	△ 37.8	—	505.4	—	—

諸支出金は、歳出総額の1.5%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.7ポイントの低下となっている。（「審査資料11」参照）

支出済額は80,291,386円で、執行率は59.7%である。

支出済額を令和3年度と比較すると48,834,845円（37.8%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 償還金及び還付加算金 第1目 一般被保険者保険税還付金 4,976,500円（69.4%）、第2項 繰出金 第1目 直営診療施設勘定繰出金 43,768,000円（44.5%）などである。

第10款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額			不 用 額
		当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計	
1 予 備	4 年 度	10,000,000	40,964	9,959,036	9,959,036
	3 年 度	10,000,000	1,657,758	8,342,242	8,342,242
費	比 較	0	△ 1,616,794	1,616,794	1,616,794
	増 減 率	0.0	△ 97.5	19.4	19.4

予備費は、40,964円を他の費目へ充用し9,959,036円が不用額となっている。
充用額を令和3年度と比較すると1,616,794円(97.5%)の減少となっている。
なお、予備費の充用額は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	40,964	1
	小 計			40,964	1
合 計				40,964	1

充用件数は1件で、令和3年度と比較して3件の減少となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入	659,927,930円
歳出	641,468,630円
差引額	18,459,300円

の黒字決算となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	659,927,930	623,902,810	36,025,120	5.8
歳出総額	641,468,630	612,393,410	29,075,220	4.7
歳入歳出差引額	18,459,300	11,509,400	6,949,900	60.4
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	18,459,300	11,509,400	6,949,900	60.4
単年度収支額	6,949,900	△203,900	7,153,800	3,508.5

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は102.1%、歳出では99.3%となっており、決算額を令和3年度と比較すると、歳入で36,025,120円(5.8%)、歳出で29,075,220円(4.7%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は18,459,300円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額となっている。この剰余金は、翌年度に全額繰り越し、督促手数料分を除き、青森県後期高齢者医療広域連合に納付するものとなっている。

また、単年度収支額は、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を控除したもので6,949,900円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4年度	646,095,000	665,183,130	659,927,930	175,100	25,900	5,404,400	102.1	99.2
3年度	618,488,000	627,803,510	623,902,810	61,200	0	3,961,900	100.9	99.4
比較	27,607,000	37,379,620	36,025,120	113,900	25,900	1,442,500	1.2	△ 0.2
増減率	4.5	6.0	5.8	186.1	皆増	36.4	—	—

令和4年度の歳入決算額は659,927,930円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は102.1%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.2%であり、令和3年度と比較して、執行率は1.2ポイントの上昇、収入率は0.2ポイントの低下となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると、36,025,120円（5.8%）の増加となっている。

増加となった主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料32,826,400円（7.7%）及び第3款 繰入金3,443,220円（1.9%）である。

不納欠損額は25,900円で、令和3年度と比較すると皆増となっている。

収入未済額は5,404,400円で、これは全額、後期高齢者医療保険料であり、令和3年度と比較すると1,442,500円（36.4%）の増加となっている。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 医後 療期 保高 険齢 料者	4年度	442,248,000	465,538,900	460,283,700	175,100	5,404,400	104.1	98.9
	3年度	421,191,000	431,358,000	427,457,300	61,200	3,961,900	101.5	99.1
	比較	21,057,000	34,180,900	32,826,400	113,900	1,442,500	2.6	△ 0.2
	増減率	5.0	7.9	7.7	186.1	皆増	36.4	—

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の69.8%を占め、この比率を令和3年度と比較すると1.3ポイントの上昇となっている。（「審査資料13」参照）

収入済額は460,283,700円で、執行率は104.1%、収入率は98.9%である。

なお、後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			4 年 度	3 年 度	比 較	
					金 額	増減率
後期 高齢者 医療 保険 料	1 保 特 險 別 徴 料 収	現 年 度 分	331,858,800	323,508,500	8,350,300	2.6
		滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
		小 計	331,858,800	323,508,500	8,350,300	2.6
	2 保 普 通 保 險 徴 料 収	現 年 度 分	127,149,700	102,811,800	24,337,900	23.7
		滞 納 繰 越 分	1,275,200	1,137,000	138,200	12.2
		小 計	128,424,900	103,948,800	24,476,100	23.5
合 計			460,283,700	427,457,300	32,826,400	7.7

収入済額を令和3年度と比較すると32,826,400円(7.7%)の増加となっている。
これは、被保険者の増加及び保険料率の改定によるものである。

後期高齢者医療保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料 滞 納 繰 越 分	4	25,900	0	0	4	25,900

不納欠損処分は4件で、令和3年度と比較すると4件増加している。

後期高齢者医療保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分			4 年 度	3 年 度	比 較	
					金 額	増減率
医後 療期 保高 險齡 者	2 保 普 通 保 險 徴 料 収	現 年 度 分	2,758,200	1,888,500	869,700	46.1
		滞 納 繰 越 分	2,646,200	2,073,400	572,800	27.6
合 計			5,404,400	3,961,900	1,442,500	36.4

収入未済額は5,404,400円で、令和3年度と比較すると1,442,500円(36.4%)の増加となっている。

第2款 手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 手 数 料	4年度	220,000	87,800	87,800	0	0	0	39.9	100.0
	3年度	220,000	83,200	83,200	0	0	0	37.8	100.0
	比較	0	4,600	4,600	0	0	0	2.1	0.0
	増減率	0.0	5.5	5.5	—	—	—	—	—

収入済額は87,800円で、執行率は39.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると4,600円(5.5%)の増加となっている。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰一 般 入 会 金 計	4年度	192,865,000	187,926,330	187,926,330	0	0	0	97.4	100.0
	3年度	188,505,000	184,483,110	184,483,110	0	0	0	97.9	100.0
	比較	4,360,000	3,443,220	3,443,220	0	0	0	△0.5	0.0
	増減率	2.3	1.9	1.9	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の28.5%を占め、この比率を令和3年度と比較すると1.1ポイントの低下となっている。(「審査資料13」参照)

収入済額は187,926,330円で、執行率は97.4%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると3,443,220円(1.9%)の増加となっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 繰 越 金	4年度	10,210,000	11,509,400	11,509,400	0	0	0	112.7	100.0
	3年度	8,020,000	11,713,300	11,713,300	0	0	0	146.1	100.0
	比較	2,190,000	△203,900	△203,900	0	0	0	△33.4	0.0
	増減率	27.3	△1.7	△1.7	—	—	—	—	—

繰越金は、歳入総額の1.7%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.2ポイント

の低下となっている。（「審査資料13」参照）

収入済額は11,509,400円で、執行率は112.7%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると203,900円（1.7%）の減少となっている。

第5款 諸収入

（単位：円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 延 滞 金	4年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3年度	1,000	20,200	20,200	0	0	0	2,020.0	100.0
	比較	0	△20,200	△20,200	0	0	0	△2,020.0	—
	増減率	0.0	皆減	皆減	—	—	—	—	—
2 還償 付還 加金 算及 金び	4年度	550,000	120,700	120,700	0	0	0	21.9	100.0
	3年度	550,000	145,700	145,700	0	0	0	26.5	100.0
	比較	0	△25,000	△25,000	0	0	0	△4.6	0.0
	増減率	0.0	△17.2	△17.2	—	—	—	—	—
3 雑 入	4年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3年度	1,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増減率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4年度	552,000	120,700	120,700	0	0	0	21.9	100.0
	3年度	552,000	165,900	165,900	0	0	0	30.1	100.0
	比較	0	△45,200	△45,200	0	0	0	△8.2	0.0
	増減率	0.0	△27.2	△27.2	—	—	—	—	—

収入済額は120,700円で、執行率は21.9%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると45,200円（27.2%）の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事 故 繰 越 額		
4 年 度	646,095,000	641,468,630	0	0	0	4,626,370	99.3
3 年 度	618,488,000	612,393,410	0	0	0	6,094,590	99.0
比 較	27,607,000	29,075,220	0	0	0	△ 1,468,220	0.3
増減率	4.5	4.7	—	—	—	△ 24.1	—

令和 4 年度の歳出決算額は 641,468,630 円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は 99.3%であり、令和 3 年度と比較すると 0.3 ポイントの上昇となっている。

支出済額を令和 3 年度と比較すると 29,075,220 円（4.7%）の増加となっている。

増加となったものは、第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金 29,093,620 円（4.8%）である。

第 1 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 納 医 療 広 域 連 合 者 金	4 年 度	645,304,000	641,262,330	0	4,041,670	99.4	100.0
	3 年 度	617,697,000	612,168,710	0	5,528,290	99.1	100.0
	比 較	27,607,000	29,093,620	0	△ 1,486,620	0.3	0.0
	増減率	4.5	4.8	—	△ 26.9	—	—

後期高齢者医療広域連合納付金は、歳出総額のほぼ 100.0%を占め、令和 3 年度と同じ割合となっている。（「審査資料 1 4」参照）

支出済額は 641,262,330 円で、執行率は 99.4%である。

支出済額を令和 3 年度と比較すると 29,093,620 円（4.8%）の増加となっている。

第2款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還債 付還 加金 算及 金び	4年度	550,000	120,700	0	429,300	21.9	0.0
	3年度	550,000	145,700	0	404,300	26.5	0.0
	比 較	0	△ 25,000	0	25,000	△ 4.6	0.0
	増減率	0.0	△ 17.2	—	6.2	—	—
2 繰 出 金	4年度	241,000	85,600	0	155,400	35.5	0.0
	3年度	241,000	79,000	0	162,000	32.8	0.0
	比 較	0	6,600	0	△ 6,600	2.7	0.0
	増減率	0.0	8.4	—	△ 4.1	—	—
合 計	4年度	791,000	206,300	0	584,700	26.1	0.0
	3年度	791,000	224,700	0	566,300	28.4	0.0
	比 較	0	△ 18,400	0	18,400	△ 2.3	0.0
	増減率	0.0	△ 8.2	—	3.2	—	—

支出済額は206,300円で、執行率は26.1%である。

支出済額を令和3年度と比較すると18,400円(8.2%)の減少となっている。

(3) 公共用地取得事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和4年度公共用地取得事業特別会計の決算額は、

歳入	22,915,131円
歳出	22,915,131円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、公共用地取得事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較		
			金 額	増 減 率	
歳入総額	22,915,131	22,978,245	△ 63,114	△ 0.3	
歳出総額	22,915,131	22,978,245	△ 63,114	△ 0.3	
歳入歳出差引額	0	0	0	—	
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	0	0	—	
	事故繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実質収支額	0	0	0	—	
単年度収支額	0	0	0	—	

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに100.0%となっており、決算額を令和3年度と比較すると、歳入、歳出ともに63,114円(0.3%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を控除したもので0円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
4 年 度	22,946,000	22,915,131	22,915,131	0	0	0	99.9	100.0
3 年 度	22,979,000	22,978,245	22,978,245	0	0	0	100.0	100.0
比 較	△ 33,000	△ 63,114	△ 63,114	0	0	0	△ 0.1	0.0
増 減 率	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—	—

令和4年度の歳入決算額は22,915,131円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は99.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和3年度と比較して執行率は0.1ポイントの低下、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると63,114円（0.3%）の減少となっている。減少となった主なものは、第1款繰入金63,114円（0.3%）である。

第1款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰一 般 入 会 金 計	4 年 度	22,946,000	22,915,131	22,915,131	0	0	99.9	100.0
	3 年 度	22,979,000	22,978,245	22,978,245	0	0	100.0	100.0
	比 較	△ 33,000	△ 63,114	△ 63,114	0	0	△ 0.1	0.0
	増 減 率	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の100.0%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの上昇となっている。（「審査資料16」参照）

繰入金の収入済額は、22,915,131円で、執行率99.9%、収入率は100.0%である。

令和3年度と比較すると、63,114円（0.3%）の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 収 財 産 売 入 払	4 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	3 年 度	0	0	0	0	0	0	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減 率	—	—	—	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
4 年 度	22,946,000	22,915,131	0	0	0	30,869	99.9
3 年 度	22,979,000	22,978,245	0	0	0	755	100.0
比 較	△ 33,000	△ 63,114	0	0	0	30,114	△ 0.1
増 減 率	△ 0.1	△ 0.3	—	—	—	3,988.6	—

令和4年度の歳出科目は第1款 公債費のみである。歳出決算額は22,915,131円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は99.9%であり、令和3年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。

(4) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和4年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入	6,692,918,252円
歳出	6,426,798,143円
差引額	266,120,109円

の黒字決算となっている。

なお、介護保険特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	6,692,918,252	6,787,804,540	△ 94,886,288	△ 1.4
歳出総額	6,426,798,143	6,554,073,336	△ 127,275,193	△ 1.9
歳入歳出差引額	266,120,109	233,731,204	32,388,905	13.9
越翌 す年 へ度 きへ 財繰 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	266,120,109	233,731,204	32,388,905	13.9
単年度収支額	32,388,905	83,996,843	△ 51,607,938	△ 61.4

決算額の予算現額に対する割合は、歳入は97.3%、歳出は93.4%となっており、決算額を令和3年度と比較すると、歳入で94,886,288円(1.4%)の減少、歳出で127,275,193円(1.9%)の減少となっている。(「審査資料2」参照)

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は266,120,109円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額は、形式収支額と同額の266,120,109円の黒字となっている。この剰余金は、翌年度に財政調整基金として積み立てることとしている。

また、単年度収支額は、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を控除したもので、32,388,905円の黒字となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
4年度	6,879,528,000	6,718,983,328	6,692,918,252	991,800	7,633,267	19,423,609	97.3	99.6
3年度	6,820,391,000	6,815,430,732	6,787,804,540	839,200	9,112,361	19,353,031	99.5	99.6
比較	59,137,000	△ 96,447,404	△ 94,886,288	152,600	△ 1,479,094	70,578	△ 2.2	0.0
増減率	0.9	△ 1.4	△ 1.4	18.2	△ 16.2	0.4	—	—

令和4年度の歳入決算額は6,692,918,252円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は97.3%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.6%であり、令和3年度と比較して執行率は2.2ポイントの低下、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると94,886,288円（1.4%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第4款 国庫支出金45,054,122円（2.7%）、第5款 支払基金交付金35,159,241円（2.1%）などである。

不納欠損額は7,633,267円で、これは全額、介護保険料であり、令和3年度と比較すると1,479,094円（16.2%）の減少となっている。

収入未済額は19,423,609円で、これは全額、介護保険料であり、令和3年度と比較すると70,578円（0.4%）の増加となっている。

第1款 保険料

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 介護 保険 料	4年度	1,296,543,000	1,325,086,691	1,299,021,615	991,800	7,633,267	100.2	98.0	
	3年度	1,296,182,000	1,331,574,775	1,303,948,383	839,000	9,112,361	100.6	97.9	
	比較	361,000	△ 6,488,084	△ 4,926,768	152,800	△ 1,479,094	70,578	△ 0.4	0.1
	増減率	0.0	△ 0.5	△ 0.4	18.2	△ 16.2	0.4	—	—

保険料は、歳入総額の19.4%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっている。（「審査資料19」参照）

収入済額は1,299,021,615円で、執行率は100.2%、収入率は98.0%である。

なお、介護保険料の科目別収入状況前年度比較、科目別不納欠損処分状況前年度比較及び科目別収入未済額状況前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の科目別収入状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	1,297,232,980	1,300,399,220	△ 3,166,240	△ 0.2
	滞 納 繰 越 分	1,788,635	3,549,163	△ 1,760,528	△ 49.6
合 計		1,299,021,615	1,303,948,383	△ 4,926,768	△ 0.4

収入済額は1,299,021,615円で、令和3年度と比較すると4,926,768円(0.4%)の減少となっている。

これは、人口減少に伴う被保険者の減少によるものである。

介護保険料の科目別不納欠損処分状況前年度比較

(単位：円、件)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	158	7,633,267	185	9,112,361	△ 27	△ 1,479,094

不納欠損額は7,633,267円で、令和3年度と比較すると1,479,094円(16.2%)の減少となっている。

件数は158件で、令和3年度と比較すると27件の減少となっており、これは第1項 介護保険料 第1目 第1号被保険者保険料のうち滞納繰越分である。

介護保険料の科目別収入未済額状況前年度比較

(単位：円、%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較	
				金 額	増減率
1 保険被第 1 料者保号	現 年 度 分	9,518,660	9,671,760	△ 153,100	△ 1.6
	滞 納 繰 越 分	9,904,949	9,681,271	223,678	2.3
合 計		19,423,609	19,353,031	70,578	0.4

収入未済額は19,423,609円で、令和3年度と比較すると70,578円(0.4%)の増加となっている。

収入未済額の内訳は、現年賦課分普通徴収保険料9,518,660円及び滞納繰越分9,904,949円である。令和3年度と比較すると、現年賦課分普通徴収保険料は153,100円(1.6%)の減少、滞納繰越分は223,678円(2.3%)の増加となっている。

第2款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 負	4年度	24,053,000	19,192,000	19,192,000	0	0	0	79.8	100.0
	3年度	25,346,000	17,760,000	17,760,000	0	0	0	70.1	100.0
担	比較	△1,293,000	1,432,000	1,432,000	0	0	0	9.7	0.0
金	増減率	△5.1	8.1	8.1	—	—	—	—	—

分担金及び負担金は、歳入総額の0.3%を占め、この比率を令和3年度と比較すると同じ割合となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は19,192,000円で、執行率は79.8%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると1,432,000円(8.1%)の増加となっている。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 手	4年度	200,000	140,000	140,000	0	0	0	70.0	100.0
	3年度	200,000	156,400	156,600	200	0	0	78.3	100.1
数	比較	0	△16,400	△16,600	△200	0	0	△8.3	△0.1
料	増減率	0.0	△10.5	△10.6	皆減	—	—	—	—

収入済額は140,000円で、執行率は70.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると16,600円(10.6%)の減少となっている。

第4款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 国庫 負担 金	4年度	1,156,741,000	1,151,371,245	1,151,371,245	0	0	0	99.5	100.0
	3年度	1,147,305,000	1,163,789,547	1,163,789,547	0	0	0	101.4	100.0
	比較	9,436,000	△ 12,418,302	△ 12,418,302	0	0	0	△ 1.9	0.0
	増減率	0.8	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—	—
2 国庫 補助 金	4年度	471,653,000	477,622,150	477,622,150	0	0	0	101.3	100.0
	3年度	481,333,000	510,257,970	510,257,970	0	0	0	106.0	100.0
	比較	△ 9,680,000	△ 32,635,820	△ 32,635,820	0	0	0	△ 4.7	0.0
	増減率	△ 2.0	△ 6.4	△ 6.4	—	—	—	—	—
合 計	4年度	1,628,394,000	1,628,993,395	1,628,993,395	0	0	0	100.0	100.0
	3年度	1,628,638,000	1,674,047,517	1,674,047,517	0	0	0	102.8	100.0
	比較	△ 244,000	△ 45,054,122	△ 45,054,122	0	0	0	△ 2.8	0.0
	増減率	0.0	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—	—	—

国庫支出金は、歳入総額の 24.3% を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.4 ポイントの低下となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,628,993,395 円で、執行率はほぼ 100.0%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和 3 年度と比較すると 45,054,122 円 (2.7%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 国庫負担金 第 1 目 介護給付費負担金 12,418,302 円 (1.1%)、第 2 項 国庫補助金 第 3 目 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 18,207,420 円 (27.1%) などである。

第5款 支払基金交付金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 交支 払 基 金	4年度	1,753,307,000	1,658,030,000	1,658,030,000	0	0	0	94.6	100.0
	3年度	1,741,292,000	1,693,189,241	1,693,189,241	0	0	0	97.2	100.0
	比較	12,015,000	△ 35,159,241	△ 35,159,241	0	0	0	△ 2.6	0.0
	増減率	0.7	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—	—	—

支払基金交付金は、歳入総額の 24.8% を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。(「審査資料 19」参照)

収入済額は 1,658,030,000 円で、執行率は 94.6%、収入率は 100.0% である。

収入済額を令和3年度と比較すると35,159,241円(2.1%)の減少となっている。
減少となったものは、第1項 支払基金交付金 第1目 介護給付費交付金 31,918,241円(1.9%)、同項 第2目 地域支援事業支援交付金 3,241,000円(8.4%)である。

第6款 県支出金

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
1 県 負 担 金	4年度	905,751,000	905,419,490	905,419,490	0	0	0	100.0	100.0
	3年度	900,160,000	916,949,753	916,949,753	0	0	0	101.9	100.0
	比 較	5,591,000	△ 11,530,263	△ 11,530,263	0	0	0	△ 1.9	0.0
	増 減 率	0.6	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—	—	—
2 基 財 金 政 支 安 出 定 金 化	4年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	3年度	2,000	0	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—	—
3 県 補 助 金	4年度	42,596,000	42,957,049	42,957,049	0	0	0	100.8	100.0
	3年度	42,870,000	52,277,884	52,277,884	0	0	0	121.9	100.0
	比 較	△ 274,000	△ 9,320,835	△ 9,320,835	0	0	0	△ 21.1	0.0
	増 減 率	△ 0.6	△ 17.8	△ 17.8	—	—	—	—	—
合 計	4年度	948,349,000	948,376,539	948,376,539	0	0	0	100.0	100.0
	3年度	943,032,000	969,227,637	969,227,637	0	0	0	102.8	100.0
	比 較	5,317,000	△ 20,851,098	△ 20,851,098	0	0	0	△ 2.8	0.0
	増 減 率	0.6	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—	—

県支出金は、歳入総額の14.2%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は948,376,539円で、執行率はほぼ100.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると20,851,098円(2.2%)の減少となっている。

減少となった主なものは、第1項 県負担金 第1目 介護給付費負担金 11,530,263円(1.3%)、第3項 県補助金 第2目 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 9,103,710円(27.1%)である。

第7款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 財産運用収入	4年度	6,000	887	887	0	0	0	14.8	100.0
	3年度	5,000	574	574	0	0	0	11.5	100.0
	比較	1,000	313	313	0	0	0	3.3	0.0
	増減率	20.0	54.5	54.5	—	—	—	—	—

収入済額は887円で、執行率は14.8%、収入率は100.0%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険特別会計へ運用利子相当分として編入したものである。

収入済額を令和3年度と比較すると313円(54.5%)の増加となっている。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
1 繰一般入会 金計	4年度	1,054,930,000	989,105,685	989,105,685	0	0	0	93.8	100.0
	3年度	1,059,802,000	1,004,699,693	1,004,699,693	0	0	0	94.8	100.0
	比較	△4,872,000	△15,594,008	△15,594,008	0	0	0	△1.0	0.0
	増減率	△0.5	△1.6	△1.6	—	—	—	—	—
2 基金繰入金	4年度	173,733,000	149,799,000	149,799,000	0	0	0	86.2	100.0
	3年度	125,881,000	124,309,000	124,309,000	0	0	0	98.8	100.0
	比較	47,852,000	25,490,000	25,490,000	0	0	0	△12.6	0.0
	増減率	38.0	20.5	20.5	—	—	—	—	—
合 計	4年度	1,228,663,000	1,138,904,685	1,138,904,685	0	0	0	92.7	100.0
	3年度	1,185,683,000	1,129,008,693	1,129,008,693	0	0	0	95.2	100.0
	比較	42,980,000	9,895,992	9,895,992	0	0	0	△2.5	0.0
	増減率	3.6	0.9	0.9	—	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額の17.0%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.4ポイントの上昇となっている。(「審査資料19」参照)

収入済額は1,138,904,685円で、執行率は92.7%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると9,895,992円(0.9%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 一般会計繰入金 第3目 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)6,323,390円(29.7%)、第2項 基金繰入金

第1目 財政調整基金繰入金 25,490,000円（20.5%）である。

第9款 諸収入

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率	
1 及 延 滞 金 加 算 料 金	4 年 度	10,000	1,000	1,000	0	0	0	10.0	100.0
	3 年 度	10,000	108,300	108,300	0	0	0	1,083.0	100.0
	比 較	0	△ 107,300	△ 107,300	0	0	0	△ 1,073.0	0.0
	増 減 率	0.0	△ 99.1	△ 99.1	—	—	—	—	—
2 雑 入	4 年 度	3,000	258,131	258,131	0	0	0	8,604.4	100.0
	3 年 度	3,000	357,595	357,595	0	0	0	11,919.8	100.0
	比 較	0	△ 99,464	△ 99,464	0	0	0	△ 3,315.4	0.0
	増 減 率	0.0	△ 27.8	△ 27.8	—	—	—	—	—
合 計	4 年 度	13,000	259,131	259,131	0	0	0	1,993.3	100.0
	3 年 度	13,000	465,895	465,895	0	0	0	3,583.8	100.0
	比 較	0	△ 206,764	△ 206,764	0	0	0	△ 1,590.5	0.0
	増 減 率	0.0	△ 44.4	△ 44.4	—	—	—	—	—

収入済額は 259,131 円で、執行率は 1,993.3%、収入率は 100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると 206,764 円（44.4%）の減少となっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
4 年 度	6,879,528,000	6,426,798,143	0	0	0	452,729,857	93.4
3 年 度	6,820,391,000	6,554,073,336	0	0	0	266,317,664	96.1
比 較	59,137,000	△ 127,275,193	0	0	0	186,412,193	△ 2.7
増 減 率	0.9	△ 1.9	—	—	—	70.0	—

令和4年度の歳出決算額は6,426,798,143円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は93.4%であり、令和3年度と比較して2.7ポイントの低下となっている。

支出済額を令和3年度と比較すると127,275,193円（1.9%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第2款 保険給付費136,714,710円（2.2%）及び第3款 地域支援事業費12,079,271円（4.8%）である。

一方、増加となった主なものは、第7款 諸支出金24,314,876円（19.3%）などである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 管 理 費	4 年度	1,128,000	1,022,591	0	105,409	90.7	0.0
	3 年度	9,643,000	9,368,437	0	274,563	97.2	0.1
	比 較	△ 8,515,000	△ 8,345,846	0	△ 169,154	△ 6.5	△ 0.1
	増 減 率	△ 88.3	△ 89.1	—	△ 61.6	—	—
2 審 介 査 護 会 認 費 定	4 年度	96,233,000	81,304,495	0	14,928,505	84.5	1.3
	3 年度	104,777,000	79,295,050	0	25,481,950	75.7	1.3
	比 較	△ 8,544,000	2,009,445	0	△ 10,553,445	8.8	0.0
	増 減 率	△ 8.2	2.5	—	△ 41.4	—	—
3 委 計 員 画 会 策 費 定	4 年度	3,698,000	3,540,000	0	158,000	95.7	0.0
	3 年度	202,000	0	0	202,000	0.0	0.0
	比 較	3,496,000	3,540,000	0	△ 44,000	95.7	0.0
	増 減 率	1,730.7	皆 増	—	△ 21.8	—	—
合 計	4 年度	101,059,000	85,867,086	0	15,191,914	85.0	1.3
	3 年度	114,622,000	88,663,487	0	25,958,513	77.4	1.4
	比 較	△ 13,563,000	△ 2,796,401	0	△ 10,766,599	7.6	△ 0.1
	増 減 率	△ 11.8	△ 3.2	—	△ 41.5	—	—

総務費は、歳出総額の1.3%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。(「審査資料20」参照)

支出済額は85,867,086円で、執行率は85.0%である。

支出済額を令和3年度と比較すると2,796,401円(3.2%)の減少となっている。

減少となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 8,345,846円(89.1%)、第2項 介護認定審査会費 第2目 認定調査等費 956,222円(2.9%)である。

一方、増加となったものは、第2項 介護認定審査会費 第1目 介護認定審査会費 2,936,239円(6.2%)、第3項 計画策定委員会費 第1目 計画策定委員会費 3,540,000円(皆増)である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 等 介 護 サ ー ビ ス 費	4 年度	5,746,045,473	5,439,793,526	0	306,251,947	94.7	84.7
	3 年度	5,698,410,741	5,528,767,971	0	169,642,770	97.0	84.3
	比 較	47,634,732	△ 88,974,445	0	136,609,177	△ 2.3	0.4
	増 減 率	0.8	△ 1.6	—	80.5	—	—
2 サ ー ビ ス 等 予 諸 費 防	4 年度	97,854,527	95,204,534	0	2,649,993	97.3	1.5
	3 年度	101,394,659	98,063,637	0	3,331,022	96.7	1.5
	比 較	△ 3,540,132	△ 2,859,103	0	△ 681,029	0.6	0.0
	増 減 率	△ 3.5	△ 2.9	—	△ 20.4	—	—
3 そ の 他 諸 費	4 年度	6,282,000	6,069,932	0	212,068	96.6	0.1
	3 年度	6,236,000	6,035,852	0	200,148	96.8	0.1
	比 較	46,000	34,080	0	11,920	△ 0.2	0.0
	増 減 率	0.7	0.6	—	6.0	—	—
4 サ ー ビ ス 等 費 護	4 年度	169,887,000	159,174,184	0	10,712,816	93.7	2.5
	3 年度	168,649,000	165,902,209	0	2,746,791	98.4	2.5
	比 較	1,238,000	△ 6,728,025	0	7,966,025	△ 4.7	0.0
	増 減 率	0.7	△ 4.1	—	290.0	—	—
5 サ ー ビ ス 等 費 護	4 年度	310,136,000	237,453,861	0	72,682,139	76.6	3.7
	3 年度	307,906,241	273,888,013	0	34,018,228	89.0	4.2
	比 較	2,229,759	△ 36,434,152	0	38,663,911	△ 12.4	△ 0.5
	増 減 率	0.7	△ 13.3	—	113.7	—	—
6 介 護 サ ー ビ ス 等 費 算	4 年度	15,929,000	15,546,294	0	382,706	97.6	0.2
	3 年度	17,300,359	17,299,359	0	1,000	100.0	0.3
	比 較	△ 1,371,359	△ 1,753,065	0	381,706	△ 2.4	△ 0.1
	増 減 率	△ 7.9	△ 10.1	—	38,170.6	—	—
合 計	4 年度	6,346,134,000	5,953,242,331	0	392,891,669	93.8	92.7
	3 年度	6,299,897,000	6,089,957,041	0	209,939,959	96.7	92.9
	比 較	46,237,000	△ 136,714,710	0	182,951,710	△ 2.9	△ 0.2
	増 減 率	0.7	△ 2.2	—	87.1	—	—

保険給付費は、歳出総額の 92.7%を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.2 ポイントの低下となっている。（「審査資料 20」参照）

支出済額は 5,953,242,331 円で、執行率は 93.8%である。

支出済額を令和 3 年度と比較すると 136,714,710 円（2.2%）の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 5 目 施設介護サービス給付費 84,797,967 円（4.4%）、第 5 項 特定入所者介護サービス等費 第 1 目 特定入所者介護サービス費 36,193,411 円（13.2%）などである。

一方、増加となった主なものは、第 1 項 介護サービス等諸費 第 3 目 地域密着型介護サービス給付費 5,641,930 円（0.7%）、同項 第 9 目 居宅介護サービス計画給付費 8,774,245 円（2.6%）などである。

第3款 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 ス活介 事支護 業援予 費サ防 ・生 費ビ生	4 年度	130,937,000	107,997,575	0	22,939,425	82.5	1.7
	3 年度	130,360,000	124,136,850	0	6,223,150	95.2	1.9
	比 較	577,000	△ 16,139,275	0	16,716,275	△ 12.7	△ 0.2
	増 減 率	0.4	△ 13.0	—	268.6	—	—
2 事一 業般 介 護 予 費防	4 年度	17,607,000	14,915,035	0	2,691,965	84.7	0.2
	3 年度	18,352,000	14,004,749	0	4,347,251	76.3	0.2
	比 較	△ 745,000	910,286	0	△ 1,655,286	8.4	0.0
	増 減 率	△ 4.1	6.5	—	△ 38.1	—	—
3 事事包 業業括 費費的 ・支 任援 費意	4 年度	125,442,000	113,730,451	0	11,711,549	90.7	1.8
	3 年度	125,732,000	110,510,656	0	15,221,344	87.9	1.7
	比 較	△ 290,000	3,219,795	0	△ 3,509,795	2.8	0.1
	増 減 率	△ 0.2	2.9	—	△ 23.1	—	—
4 そ の 他 諸 費	4 年度	598,000	496,929	0	101,071	83.1	0.0
	3 年度	624,000	567,006	0	56,994	90.9	0.0
	比 較	△ 26,000	△ 70,077	0	44,077	△ 7.8	0.0
	増 減 率	△ 4.2	△ 12.4	—	77.3	—	—
合 計	4 年度	274,584,000	237,139,990	0	37,444,010	86.4	3.7
	3 年度	275,068,000	249,219,261	0	25,848,739	90.6	3.8
	比 較	△ 484,000	△ 12,079,271	0	11,595,271	△ 4.2	△ 0.1
	増 減 率	△ 0.2	△ 4.8	—	44.9	—	—

地域支援事業費は、歳出総額の 3.7%を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.1 ポイントの低下となっている。(「審査資料 20」参照)

支出済額は 237,139,990 円で、執行率は 86.4%である。

支出済額を令和 3 年度と比較すると 12,079,271 円 (4.8%) の減少となっている。

減少となった主なものは、第 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費 第 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 14,443,230 円 (13.2%)、同項 第 2 目 介護予防ケアマネジメント事業費 1,696,045 円 (11.3%) などである。

第4款 財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基財 金政 拠安 出定 金化	4 年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	3 年度	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	比 較	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	—	—	0.0	—	—

財政安定化基金拠出金はなかった。

第5款 基金積立金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 基 金 積 立 金	4 年度	6,000	887	0	5,113	14.8	0.0
	3 年度	5,000	574	0	4,426	11.5	0.0
	比 較	1,000	313	0	687	3.3	0.0
	増 減 率	20.0	54.5	—	15.5	—	—

支出済額は887円で、執行率は14.8%である。

これは、普通預金の利子を、介護保険財政調整基金へ運用利子相当分として編入したものである。

支出済額を令和3年度と比較すると313円(54.5%)の増加となっている。

第6款 公債費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 公 債 費	4 年度	1,391,000	0	0	1,391,000	0.0	0.0
	3 年度	1,381,000	0	0	1,381,000	0.0	0.0
	比 較	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
	増 減 率	0.7	—	—	0.7	—	—

公債費はなかった。

第7款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
1 還償 付還 加金 算及 金び	4 年 度	151,270,000	150,547,849	0	722,151	99.5	2.3
	3 年 度	126,696,121	126,232,973	0	463,148	99.6	1.9
	比 較	24,573,879	24,314,876	0	259,003	△ 0.1	0.4
	増 減 率	19.4	19.3	—	55.9	—	—

諸支出金は、歳出総額の2.3%を占め、この比率を令和3年度と比較すると0.4ポイントの上昇となっている。(「審査資料20」参照)

支出済額は150,547,849円で、執行率は99.5%である。

支出済額を令和3年度と比較すると24,314,876円(19.3%)の増加となっている。

増加となったものは、第1項 償還金及び還付加算金 第2目 償還金 24,360,508円(19.4%)である。

これは、国や県に対する償還金が増加したことによるものである。

第8款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額			不 用 額	
	当初又は補正後 予 算 額	充 用 額	計		
1 予 備 費	4 年 度	6,700,000	1,617,000	5,083,000	5,083,000
	3 年 度	6,600,000	3,879,121	2,720,879	2,720,879
	比 較	100,000	△ 2,262,121	2,362,121	2,362,121
	増 減 率	1.5	△ 58.3	86.8	86.8

予備費は1,617,000円を他の費目へ充用し、5,083,000円が不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：円、件)

款	項	目	節	充用額	件数
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	88,000	1
	小 計			88,000	1
3 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	17 備品購入費	1,529,000	1
	小 計			1,529,000	1
合 計				1,617,000	2

充用額を令和3年度と比較すると2,262,121円(58.3%)の減少となっている。

充用件数は2件で、令和3年度と比較すると同じ件数となっている。

充用費目は、第1款 総務費88,000円及び第3款 地域支援事業費1,529,000円である。

(5) 魚市場事業特別会計

ア 歳入歳出決算概要

令和4年度魚市場事業特別会計の決算額は、

歳入	46,559,100円
歳出	46,559,100円
差引額	0円

の歳入歳出同額の決算となっている。

なお、魚市場事業特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較	
			金 額	増 減 率
歳入総額	46,559,100	38,957,782	7,601,318	19.5
歳出総額	46,559,100	38,957,782	7,601,318	19.5
歳入歳出差引額	0	0	0	—
越翌 す年 へ度 きへ 財源 源り	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—
	事故繰越額	0	0	—
	計	0	0	0
実質収支額	0	0	0	—
単年度収支額	0	0	0	—

決算額の予算現額に対する割合は、歳入、歳出ともに96.9%となっており、決算額を令和3年度と比較すると、歳入、歳出ともに7,601,318円(19.5%)の増加となっている。(「審査資料2」参照)

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支額)は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支額も形式収支額と同額の0円となっている。

また、単年度収支額は、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を控除したもので0円となっている。

イ 歳 入

歳入決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
4 年 度	48,051,000	46,559,100	46,559,100	0	0	96.9	100.0
3 年 度	39,310,000	38,957,782	38,957,782	0	0	99.1	100.0
比 較	8,741,000	7,601,318	7,601,318	0	0	△ 2.2	0.0
増 減 率	22.2	19.5	19.5	—	—	—	—

令和4年度の歳入決算額は46,559,100円で、予算現額に対する収入済額の割合（以下「執行率」という。）は96.9%、調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は100.0%であり、令和3年度と比較して執行率は2.2ポイントの低下、収入率は同じ割合となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると7,601,318円(19.5%)の増加となっている。

増加となったものは、第3款繰入金7,601,318円(19.5%)である。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 使 用 料	4 年 度	1,000	560	560	0	0	56.0	100.0
	3 年 度	1,000	848	848	0	0	84.8	100.0
	比 較	0	△ 288	△ 288	0	0	△ 28.8	0.0
	増 減 率	0.0	△ 34.0	△ 34.0	—	—	—	—

収入済額は560円で、執行率は56.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると288円(34.0%)の減少となっている。

第2款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 財 産 運 用 収 入	4 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

財産収入はなかった。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 他 会 計 繰 入 金	4 年 度	48,047,000	46,558,520	46,558,520	0	0	96.9	100.0
	3 年 度	39,306,000	38,957,186	38,957,186	0	0	99.1	100.0
	比 較	8,741,000	7,601,334	7,601,334	0	0	△ 2.2	0.0
	増 減 率	22.2	19.5	19.5	—	—	—	—

繰入金は、歳入総額のほぼ 100.0%を占め、比率は令和3年度と同率となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は46,558,520円で、執行率は96.9%、収入率は100.0%となっている。

収入済額を令和3年度と比較すると7,601,334円(19.5%)の増加となっている。

これは、主に新魚市場施設に係る経費及び長期債元金償還金、長期債利子に充当するため、一般会計から繰入れしたものである。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 繰 越 金	4 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	3 年 度	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	比 較	0	0	0	0	0	0.0	—
	増 減 率	0.0	—	—	—	—	—	—

繰越金はなかった。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 雑 入	4 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	3 年 度	1,000	20	20	0	0	0	2.0	100.0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	増 減 率	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—

諸収入は、歳入総額の0.0%であり、この比率を令和3年度と同率となっている。(「審査資料22」参照)

収入済額は20円で、執行率は2.0%、収入率は100.0%である。

収入済額を令和3年度と比較すると同額となっている。

これは地方卸売市場大畑町魚市場卸売業者契約保証金利息収入のみとなっている。

ウ 歳 出

歳出決算額前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
4 年 度	48,051,000	46,559,100	0	0	0	1,491,900	96.9
3 年 度	39,310,000	38,957,782	0	0	0	352,218	99.1
比 較	8,741,000	7,601,318	0	0	0	1,139,682	△ 2.2
増 減 率	22.2	19.5	—	—	—	323.6	—

令和4年度の歳出決算額は46,559,100円で、予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は96.9%であり、令和3年度と比較して2.2ポイントの低下となっている。

支出済額を令和3年度と比較すると、7,601,318円（19.5%）の増加となっている。

第2款 施設費 2,865,289円（30.2%）、第3款 公債費 43,627,532円（18.9%）、第1款 総務費 66,279円（1.3%）で、増加となっている。

第1款 総務費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 管 理 費	4 年 度	83,000	66,279	0	16,721	79.9	0.1
	3 年 度	85,000	65,456	0	19,544	77.0	0.2
	比 較	△ 2,000	823	0	△ 2,823	2.9	△ 0.1
	増 減 率	△ 2.4	1.3	—	△ 14.4	—	—

総務費は、歳出総額の0.1%であり、この比率を令和3年度と比較する0.1ポイントの低下となっている。（「審査資料23」参照）

支出済額は66,279円で、執行率は79.9%である。

支出済額を令和3年度と比較すると823円（1.3%）の増加となっている。

増加となったものは、第1項 総務管理費 第1目 一般管理費 1,950円（99.8%）である。

一方、減少となったものは、ありません。

第2款 施設費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 魚 市 場 施 設 費	4 年 度	2,937,560	2,865,289	0	72,271	97.5	6.2
	3 年 度	2,283,200	2,200,856	0	82,344	96.4	5.6
	比 較	654,360	664,433	0	△ 10,073	1.1	0.6
	増 減 率	28.7	30.2	—	△ 12.2	—	—

施設費は、歳出総額の 6.2%を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.6 ポイントの上昇となっている。

支出済額は 2,865,289 円で、執行率は 97.5%である。

支出済額を令和 3 年度と比較すると 664,433 円(30.2%)の増加となっている。

増加となったものは、第 1 項 魚市場施設費 第 1 目 魚市場施設費で、これは主に魚市場設備修繕料の増によるものである。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	
1 公 債 費	4 年 度	44,982,000	43,627,532	0	1,354,468	97.0	93.7
	3 年 度	36,692,000	36,691,740	0	260	100.0	94.2
	比 較	8,290,000	6,935,792	0	1,354,208	△ 3.0	△ 0.5
	増 減 率	22.6	18.9	—	520,849.2	—	—

公債費は、歳出総額の 93.7%を占め、この比率を令和 3 年度と比較すると 0.5 ポイントの低下となっている。

支出済額は 43,627,532 円で、執行率は 100.0%である。

支出済額を令和 3 年度と比較すると 6,935,792 円(18.9%)の増加となっている。

これは、据置期間を経て償還が開始した過疎対策事業債分の増によるものである。

第4款 予備費

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
1 予 備 費	4 年 度	48,440	0	0	48,440	0.0	0.0
	3 年 度	249,800	0	0	249,800	0.0	0.0
	比 較	△ 201,360	0	0	△ 201,360	0.0	0.0
	増 減 率	△ 80.6	—	—	△ 80.6	—	—

予備費は、当初予算額 1,500,000 円であったが 1,451,560 円を修繕料へ充用している。

基金の運用状況

【参考1】基金の運用状況

(1) 介護保険財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	275,409,700	233,737,056	149,799,000	359,347,756

令和4年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金233,731,204円及び基金運用収益5,852円で、減少高は、給付費の精算に充てるための取崩額149,799,000円である。

(2) 育英基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	163,735,868	46,488,250	35,280,004	174,944,114

令和4年度の増加高は、奨学金返還金46,484,785円及び基金運用収益3,465円で、減少高は、奨学金貸付事業費に充当するための取崩額35,280,004円である。

(3) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	732,181	14	0	732,195

令和4年度の増加高は、基金運用収益14円である。

(4) 関根浜沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	463,954,157	20,008	56,299,760	407,674,405

令和4年度の増加高は、基金運用収益20,008円で、減少高は、関根浜沿岸漁業振興対策事業費に充当するための取崩額56,299,760円である。

(5) 公共施設整備基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,850,041	25,039,795	0	27,889,836

令和4年度の増加高は、基金積立金 25,039,511 円及び基金運用収益 284 円である。

(6) 地方卸売市場大畑町魚市場基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	0	0	0	0

(7) 水川目酪農振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	91,191,778	8,280,205	0	99,471,983

令和4年度の増加高は、基金積立金 8,273,000 円及び基金運用収益 7,205 円である。

(8) 地域振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,219,196,407	309,024,382	450,000,000	1,078,220,789

令和4年度の増加高は、基金積立金 309,000,000 円及び基金運用収益 24,382 円で、減少高は、消防活動提供事業費に充当するための取崩額 450,000,000 円である。

(9) 減債基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	50,048,394	214,616,781	0	264,665,175

令和4年度の増加高は、基金積立金 214,613,000 及び基金運用収益 3,781 円である。

(10) 大畑町沿岸漁業振興基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	37,234,140	5,285	0	37,239,425

令和4年度の増加高は、基金運用収益5,285円である。

(11) 子ども夢育成基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	9,287,797	3,090,180	3,089,936	9,288,041

令和4年度の増加高は、寄附金405,000円、ふるさと納税2,685,000円及び基金運用収益180円で、減少高は、スポーツ活動及び文化芸術活動への補助事業費に充当するための取崩額3,089,936円である。

(12) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	150,458,913	68,462,043	0	218,920,956

令和4年度の増加高は、基金積立金68,447,000円及び基金運用収益15,043円である。

(13) 一般会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,012,278,158	1,747,812,914	1,368,155,000	1,391,936,072

令和4年度の増加高は、基金積立金1,747,790,000円及び基金運用収益22,914円で、減少高は、財源不足額を補うための取崩額1,368,155,000円である。

(14) 太陽の恵み基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	1,815,061	5	350,000	1,465,066

令和4年度の増加高は、基金運用収益5円で、減少高は、太陽の恵み基金事業に充当するための取崩額350,000円である。

(15) ふるさと納税寄附金基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	15,130	197,402,264	197,403,140	14,254

令和4年度の増加高は、基金積立金197,402,264円で、減少高は、ふるさと納税制度の趣意に沿った事業及び関連経費に充当するための取崩額197,403,140円である。

(16) 地域基盤安定化基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	2,568,896,953	51,509	0	2,568,948,462

令和4年度の増加高は、基金運用収益51,509円である。

(17) 過疎地域自立促進基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	96,134,900	96,601,922	0	192,736,822

令和4年度の増加高は、基金積立金96,600,000円と基金運用収益1,922円である。

(18) 森林環境譲与税基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	47,884,913	35,088,720	0	82,973,633

令和4年度の増加高は、基金積立金35,088,240円及び基金運用収益480円である。

(19) 新希望のまち基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	163,042,840	3,260	0	163,046,100

令和4年度の増加高は、基金運用収益3,260円である。

(20) 国民健康保険事業会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	659,408,237	153,576,870	0	812,985,107

令和4年度の増加高は、前年度決算剰余金積立金153,563,059円及び基金運用収益13,811円である。

(21) むつ市中小企業経営安定化資金利子補給基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
基 金 の 額	14,626,120	116	3,872,186	10,754,050

令和4年度の増加高は、基金運用収益116円で、減少高は、中小企業経営安定化支援事業に充当するための取崩額3,872,186円である。

注：前年度末現在高は令和4年3月31日、決算年度末現在高は令和5年3月31日の現在高である。

財産に関する調書

財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	27,421,758.36	6,174.56	263,614.94	27,164,317.98
普 通 財 産	2,705,630.91	266,416.45	1,564.22	2,970,483.14
合 計	30,127,389.27	272,591.01	265,179.16	30,134,801.12

行政財産の増加の主なものは、用地の買収によるものである。また、減少の主なものは、用途廃止となり普通財産への引継によるもの及び大畑小学校の用地を大畑庁舎の移転に伴い所管替えしたことによるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引継によるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	339,474.63	3,059.76	4,188.29	338,346.10
普 通 財 産	8,168.45	497.94	0.00	8,666.39
合 計	347,643.08	3,557.70	4,188.29	347,012.49

行政財産の増加の主なものは、市営住宅川内楯木団地の新築とその他市営住宅等の数値の修正によるものである。また、減少の主なものは解体のほか用途廃止によるものである。

普通財産の増加の主なものは、用途廃止となった行政財産の引継によるものである。

(3) 山林

ア 面積

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	11,873,205.03	0.00	0.00	11,873,205.03
分 収	9,202,935.21	0.00	0.00	9,202,935.21
そ の 他	6,245,682.75	0.00	0.00	6,245,682.75
合 計	27,321,822.99	0.00	0.00	27,321,822.99

増減高はなかった。

イ 立木の推定蓄積量

(単位：m³)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
所 有	357,238.00	6,849.00	0.00	364,087.00
分 収	67,951.00	612.00	0.00	68,563.00
そ の 他	7,570.00	104.00	0.00	7,674.00
合 計	432,759.00	7,565.00	0.00	440,324.00

増加高は、立木の自然増によるものである。

(4) 動産

(単位：隻)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶	1	0	0	1
	(19.0トン)			(19.0トン)

増減高はなかった。

(5) 物権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
温 泉 権	1	0	0	1

増減高はなかった。

(6) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
著 作 権	2	0	0	2
商 標 権	7	0	0	7
合 計	9	0	0	9

増減高はなかった。

(7) 有価証券

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
株 券	28,612,400	0	0	28,612,400
	(8社)			(8社)

増減高はなかった。

(8) 出資による権利

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
出 資 金	145,581,000	0	180,000	145,401,000
	(13件)		(1件)	(12件)
出 損 金	120,171,000	0	0	120,171,000
	(7件)			(7件)
そ の 他	0	0	0	0
	(0)			(0)
合 計	265,752,000	0	180,000	265,572,000
	(20件)	0	(1件)	(19件)

出資金は、民事再生法が摘要され精算を完了している青森県農村開発公社1件の減少である。

(9) 不動産の信託の受益権

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
該 当 な し	-	0	0	-

2 物品 (車両及び取得価格50万円以上の物品)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
車 両	291	16	10	297
車 両 以 外	432	10	2	440
合 計	723	26	12	737

物品は、車両が16台、車両以外で10件増加した。

車両以外の増加の主なものは、生活保護システム機器の更新やむつ市運動公園陸上競技場のフィニッシュレコーダーの購入である。

3 債権

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
水川目地区酪農振興資金貸付金	278,386,000	0	4,438,000	273,948,000
地域総合整備資金貸付金	84,116,000	0	12,232,000	71,884,000
奨 学 金	263,285,500	38,760,000	40,067,500	261,978,000
脇野沢農業振興公社貸付金	62,000,000	0	0	62,000,000
学生等緊急支援金貸付金	6,480,000	0	705,000	5,775,000
災害援護資金貸付金	1,300,000	0	0	1,300,000
合 計	695,567,500	38,760,000	57,442,500	676,885,000

債権は 18,682,500 円減少した。これは各貸付金及び奨学金の返済によるものである。